

みんなで作ろう！

健康しが

令和5年（2023年）7月

目次

I. 滋賀県の現状	P. 1
II. これまでの歩み	P. 16
III. 三期目1年間の主な取組	P. 26
III-1. 1年間のトピックス		
III-2. 政策ごとの取組		
ひとづくり、ひとの健康、社会・経済の健康		
自然の健康、健康しがの基盤づくり		
IV. 大きな役割とつながり	P. 68
V. 今後の方針	P. 72

I. 滋賀県の現状

人口 (2022年)
140.9万人

平均寿命 (2020年)
男性 82.73歳 全国1位
女性 88.26歳 全国2位

年少 (0-14歳) 人口割合
全国2位 (2022年)
13.2%

出生数 (2022年)
9,766人

外国人人口 (2022年)
3.6万人

合計特殊出生率
1.43 (2022年)

自然公園面積割合
(県土総面積に対する割合)
全国1位 (2022年度末)
37.3%

感じている幸せの度合い
6.61 (2022年)
※ 0~10で回答

これからも滋賀県に (2022年)
住み続けたいと思う人の割合
75.5%

観光入込客数 (2022年) 速報値
4,523万人

鉄道・バス乗車人員 (1日平均の乗車人員)
337,164人 (2020年)

有効求人倍数 (2022年)
1.13

一人当たり県民所得 (2019年)
3,323千円

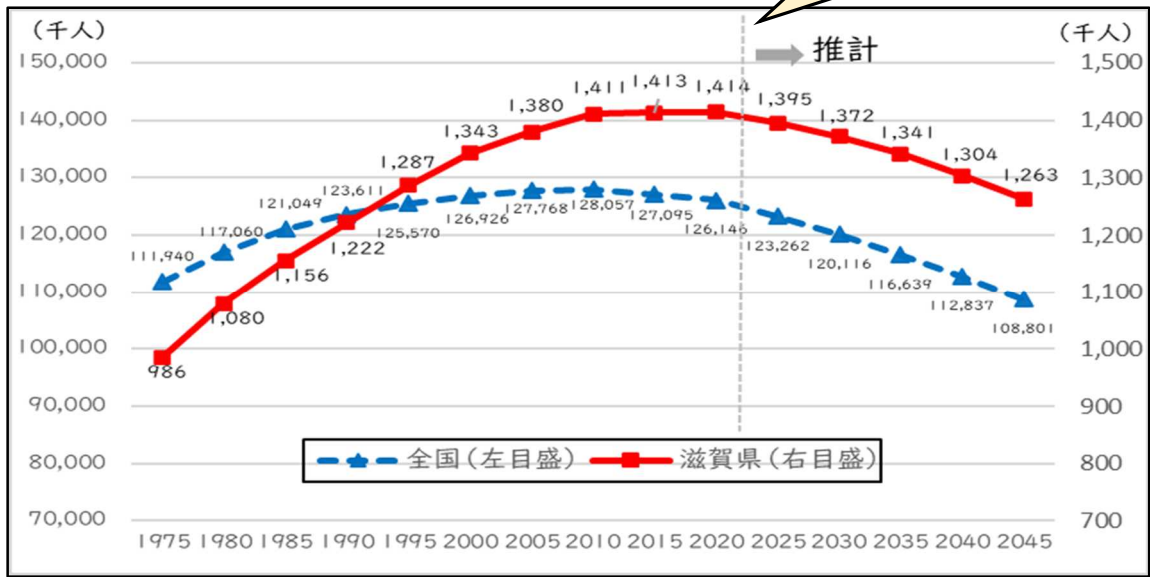
刑法犯認知件数 (2022年)
6,830件

自殺死亡率 (2021年)
15.4 (人口10万人あたり)

交通事故による死者数 (2022年)
38人

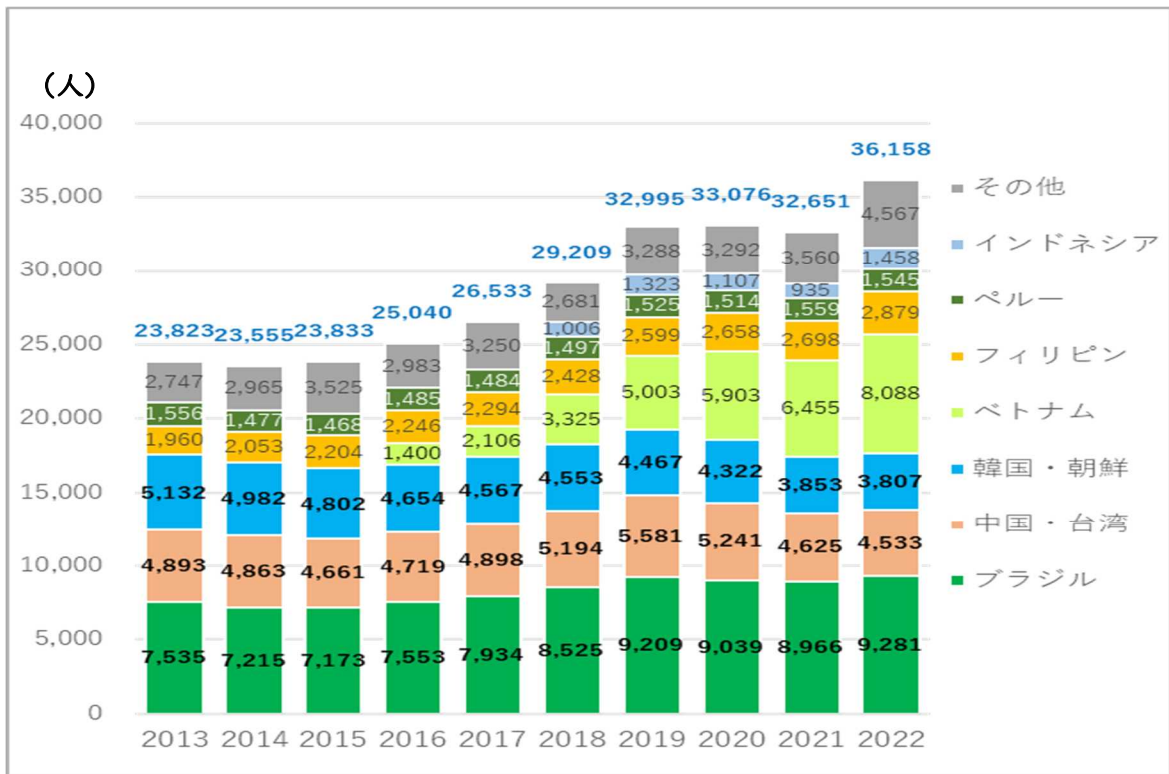
1人1日あたりゴミ排出量 (2021年)
809g

■人口動態 (全国・滋賀県)



国勢調査 (総務省)、国立社会保障・人口問題研究所推計より

■県内の外国人人口の状況

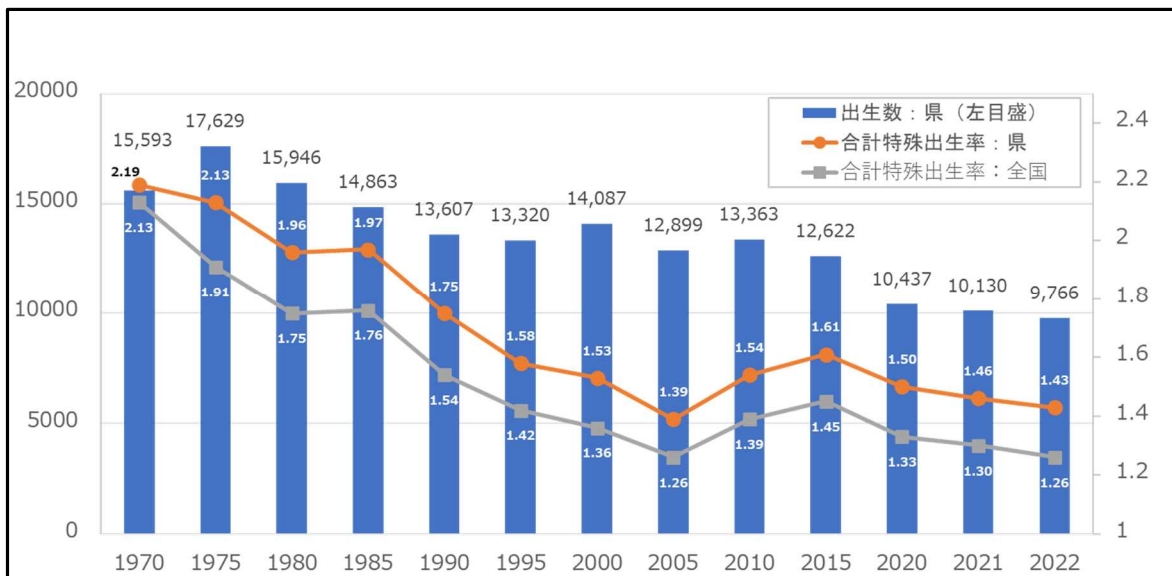


- ・外国人人口は、直近 10 年間で約 1.2 万人増加し県全体の人口減少緩和に寄与。(2022 年外国人人口の対 2013 年比は約 1.5 倍※で全国 25 位)
- ・近年はベトナム国籍者が急増 (2022 年ベトナム国籍者の対 2016 年比は約 5.6 倍※で全国 1 位)

※2022 年については全国比較可能な直近のデータ (2022 年 6 月末時点) で比較

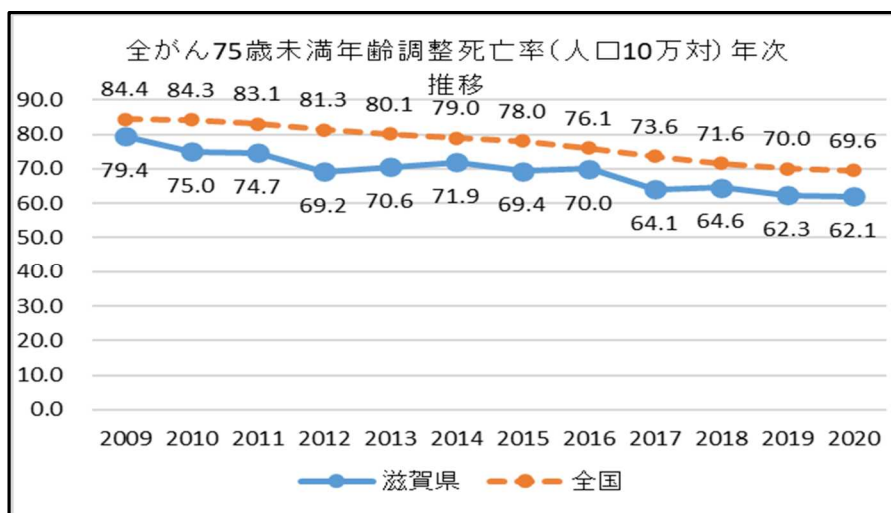
滋賀県「住民基本台帳人口調査結果 (外国人人口集計表)」、法務省「在留外国人統計」

■ 出生数と合計特殊出生率の推移（全国・滋賀県）



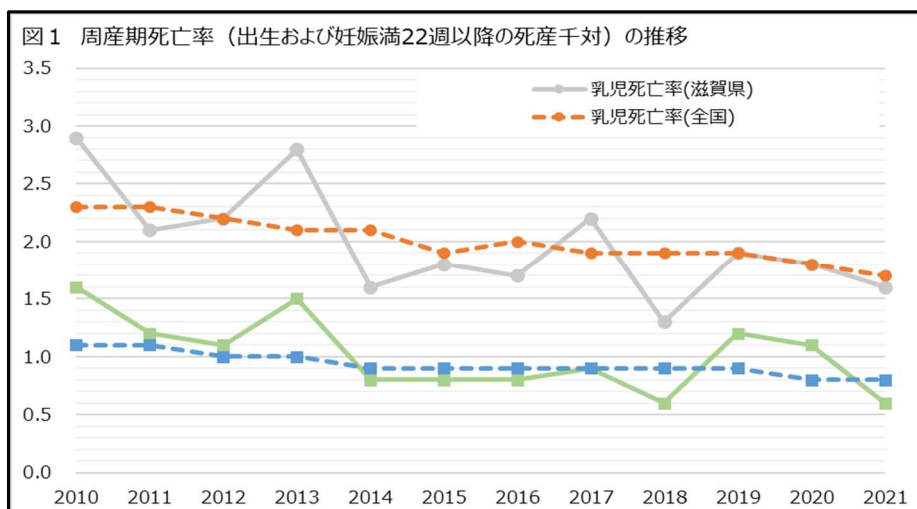
厚生労働省 人口動態統計

■ がんの死亡率（全がん75歳未満年齢調整死亡率）（人口10万人対）（全国・滋賀県）

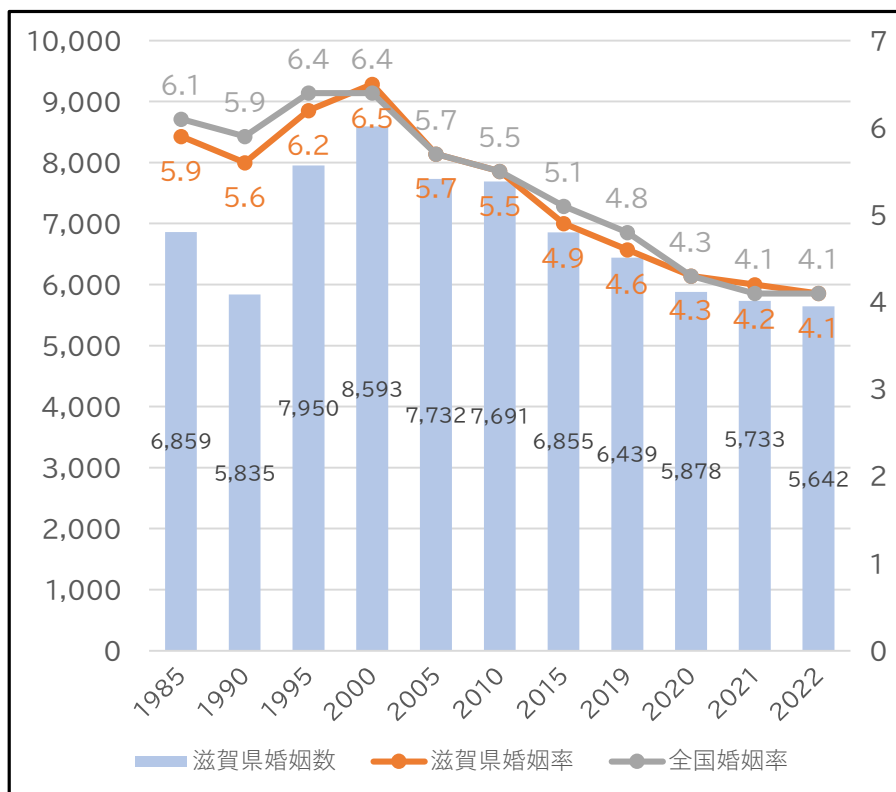


厚生労働省 人口動態統計から国立がん研究センター公表

■ 乳児（生後1年未満）死亡率および新生児（生後4週未満）死亡率（出生千対）（全国・滋賀県）

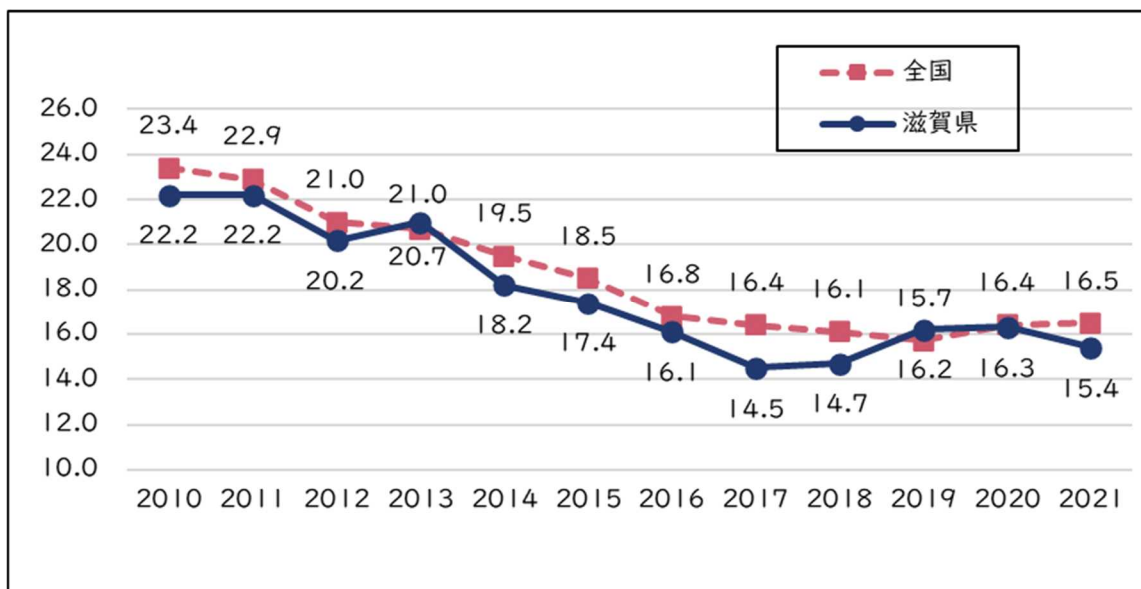


■ 婚姻数および婚姻率の推移（全国・滋賀県）



※婚姻率は人口 1,000 人に対する婚姻件数 厚生労働省 人口動態統計

■ 自殺死亡率（人口 10 万人あたりの自殺者数）（全国・滋賀県）



厚生労働省 人口動態統計

■ **全国学力・学習状況調査の平均正答率**
2022年度（全国・滋賀県）

	教科	平均正答率	
		本県	全国
小学校	国語	本県	63.0%
		全国	65.6%
	算数	本県	61.0%
		全国	63.2%
中学校	国語	本県	68.0%
		全国	69.0%
	数学	本県	51.0%
		全国	51.4%
	理科	本県	48.0%
		全国	49.3%

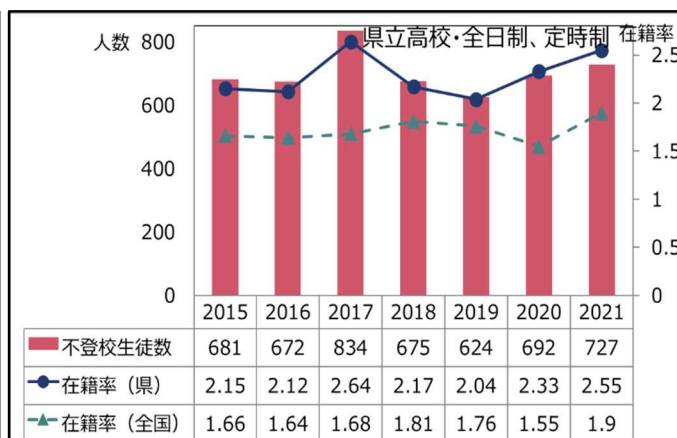
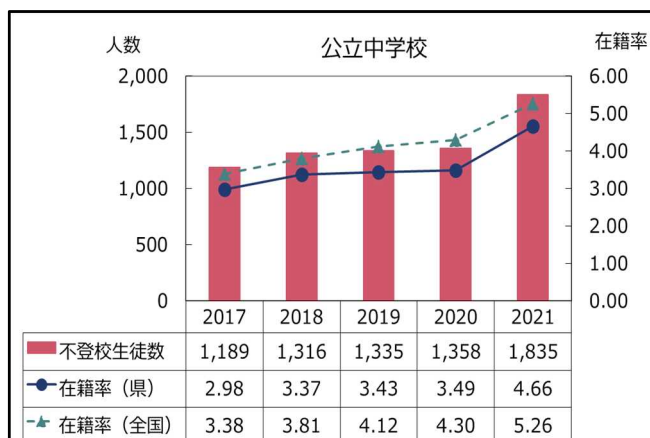
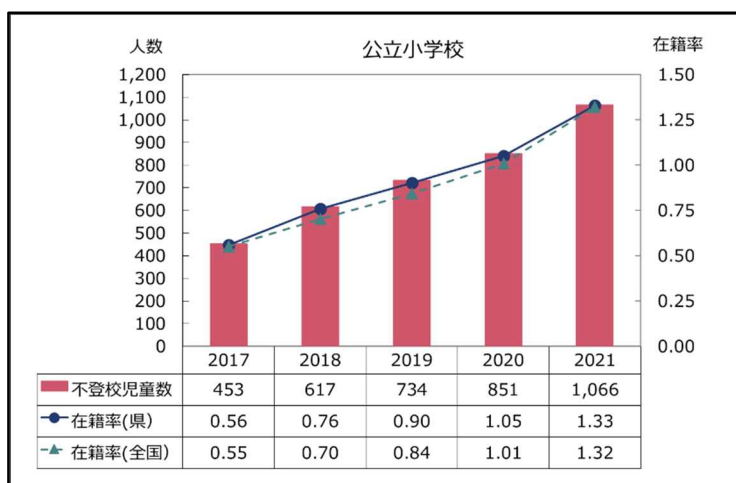
文部科学省 全国学力・学習状況調査

■ **（全国学力・学習状況調査）**
「将来の夢や目標を持っている」児童生徒の割合
2022年度（全国・滋賀県）

		今回調査	前回調査	前回調査との比較
		小学校	本県	77.4%
	全国	79.8%	80.3%	▲ 0.5%
中学校	本県	64.1%	65.0%	▲ 0.9%
	全国	67.3%	68.6%	▲ 1.3%

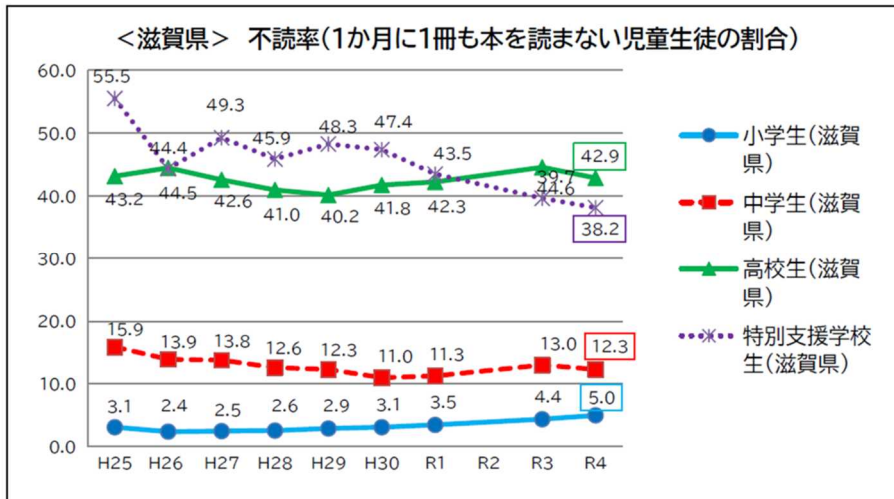
文部科学省 全国学力・学習状況調査

■ **不登校児童生徒在籍率（%）（全国・滋賀県）、不登校児童生徒数（滋賀県）**



文部科学省 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

■ 1か月に1冊も本を読まない児童生徒の割合（滋賀県）



滋賀県子どもの読書活動に関する調査

■ 「子ども若者ケアラー（※）」と思われる児童生徒の有無（滋賀県）

※本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている児童・生徒等（20歳代の若者まで含む）をここでは「子ども若者ケアラー」と呼ぶ。

学校区分	いる	いない	わからない	無回答
全体（n=331）	165 49.8%	137 41.4%	27 8.2%	2 0.6%
小学校（n=187）	73 39.0%	102 54.5%	11 5.9%	1 0.5%
中学校（n=86）	57 66.3%	22 25.6%	6 7.0%	1 1.2%
高校全日制（n=48）	30 62.5%	11 22.9%	7 14.6%	0 0.0%
高校定時制・通信制（n=10）	5 50.0%	2 20.0%	3 30.0%	0 0.0%

滋賀の縁創造実践センター・滋賀県社会福祉協議会
「子ども若者ケアラー実態調査」（令和4年3月）

■ 成人の喫煙率（滋賀県）

	H21	H27	R4
男性	38.4%	29.1%	19.3%
女性	7.4%	4.0%	4.2%

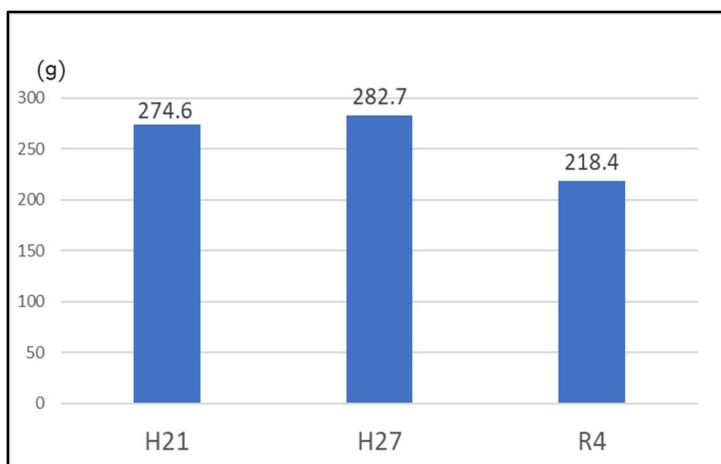
滋賀県「滋賀の健康・栄養マップ」調査結果より

■ 徒歩10分のところへ徒歩で行く人の割合（滋賀県）

		H21	H27	R4
20～64歳	男性	29.7%	30.5%	38.2%
	女性	29.0%	29.7%	33.4%
65歳以上	男性	37.8%	36.4%	38.7%
	女性	43.8%	41.9%	44.3%

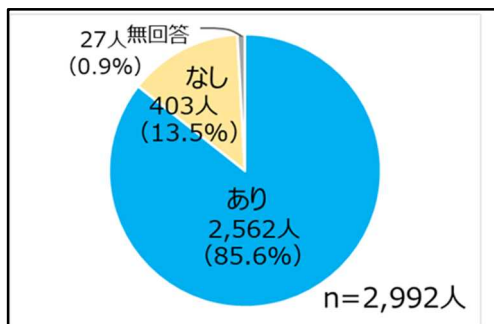
滋賀県「滋賀の健康・栄養マップ」調査結果より

■ 1日あたりの野菜類の摂取量平均値（滋賀県）

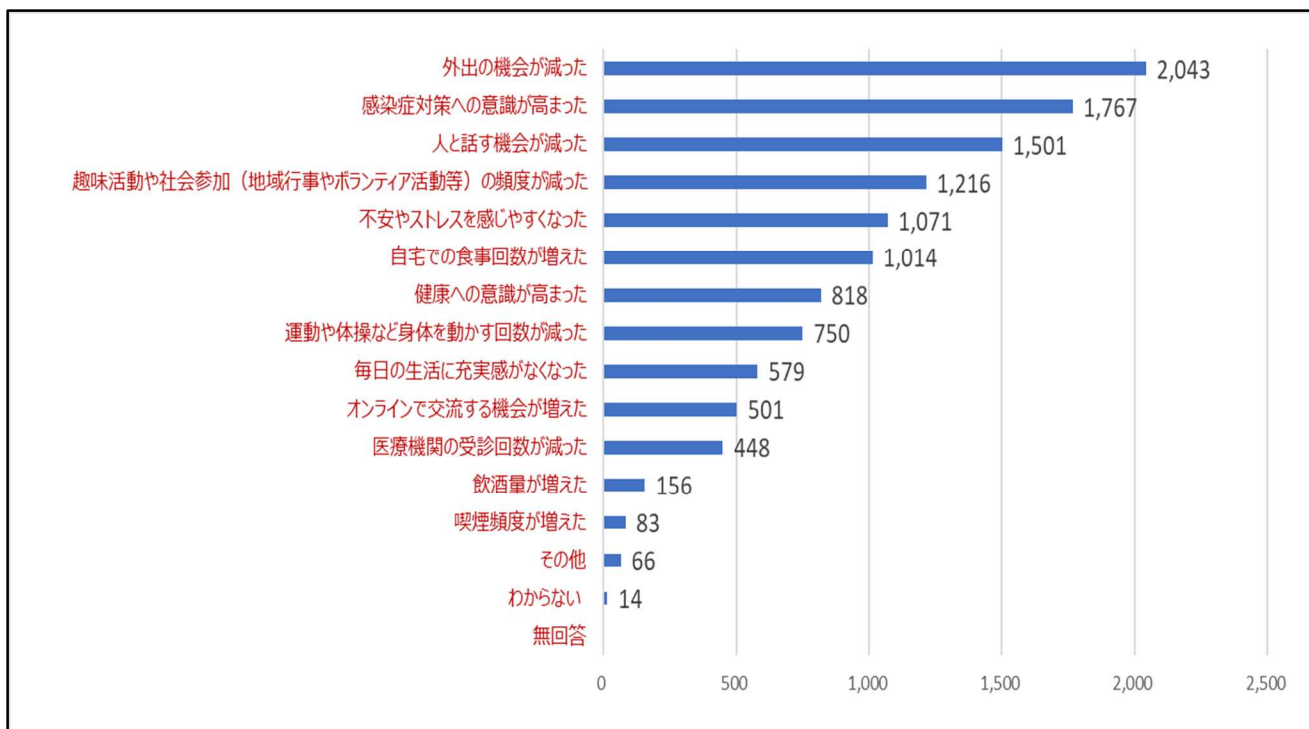


※ただし令和4年度調査は調査方法を変更しているため、単純比較はできない
滋賀県「滋賀の健康・栄養マップ」調査結果より

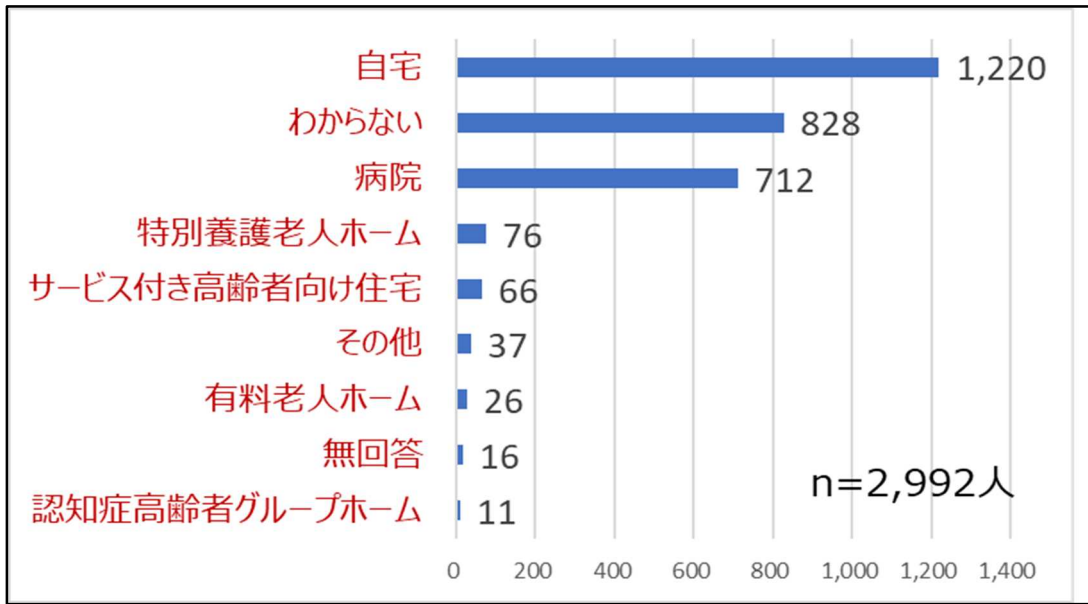
■ 新型コロナウイルス感染症が及ぼした影響（滋賀県）



令和4年度
滋賀県「滋賀の医療福祉に関する県民意識調査」

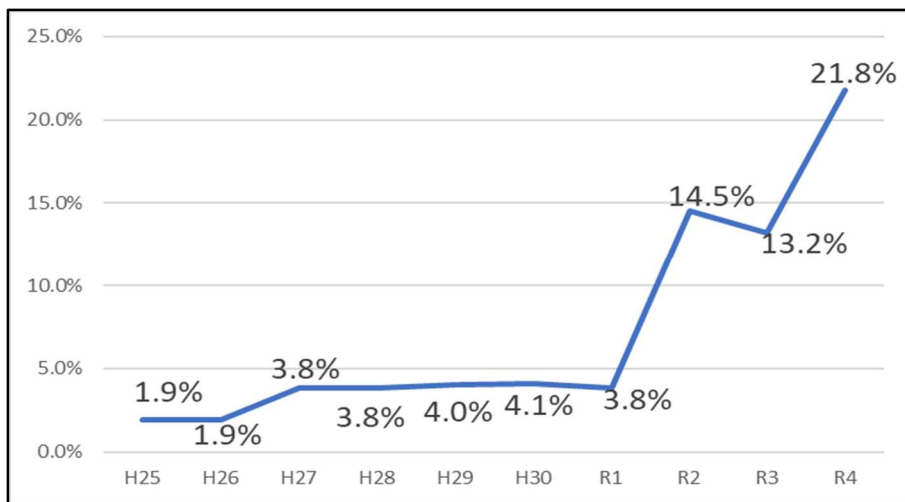


■ 人生の最期を迎えたい場所（滋賀県）



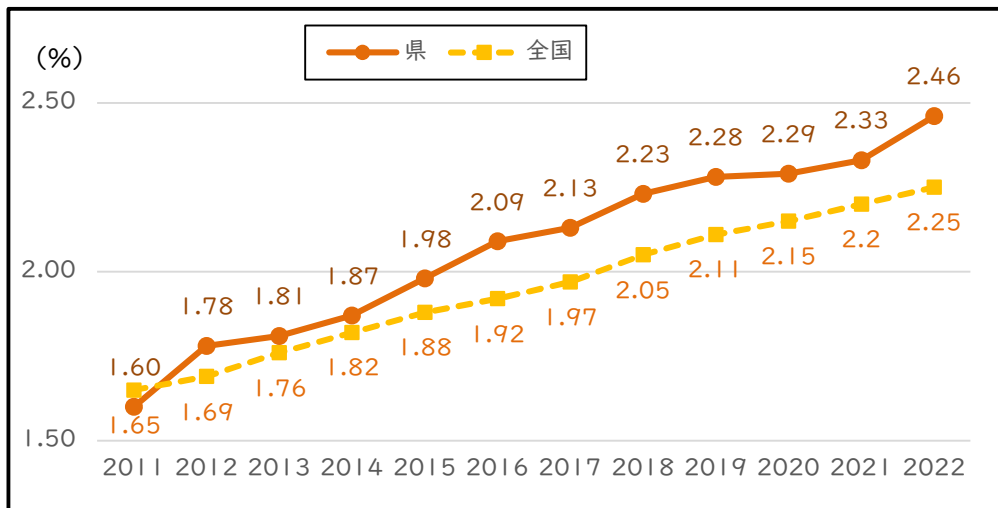
令和4年度 滋賀県「滋賀の医療福祉に関する県民意識調査」

■ 男性の育児休業取得率（滋賀県）



滋賀県「労働条件実態調査」

■ 障害者の実雇用率（全国・滋賀県）



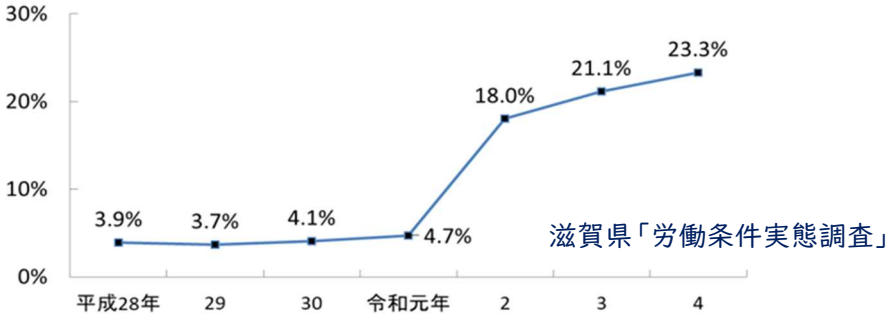
社会・経済の健康

■ 県外からの移住件数（世帯数）

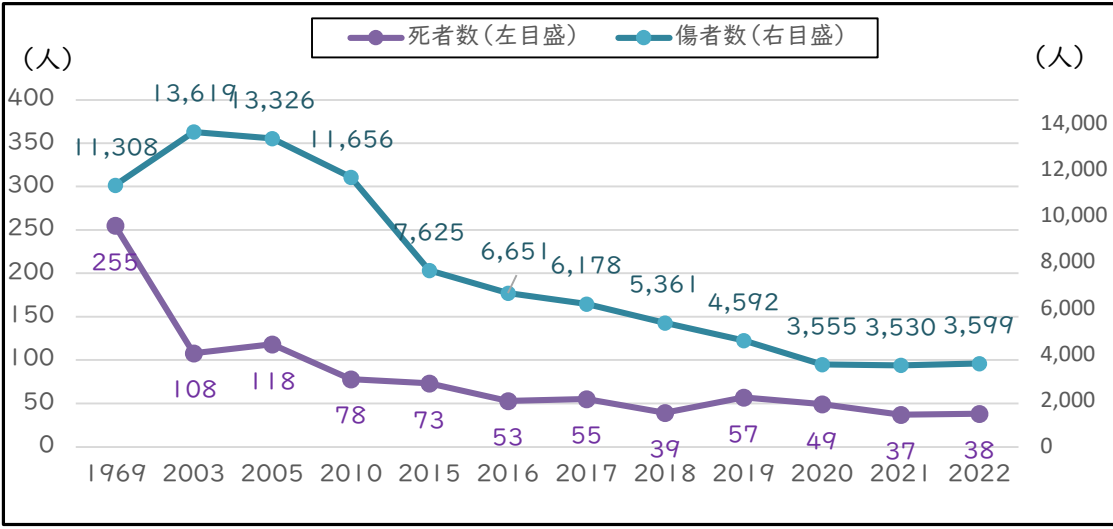
滋賀県調べ

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
98件	135件	107件	117件	120件	168件	176件	641件

■ テレワーク導入率（滋賀県）

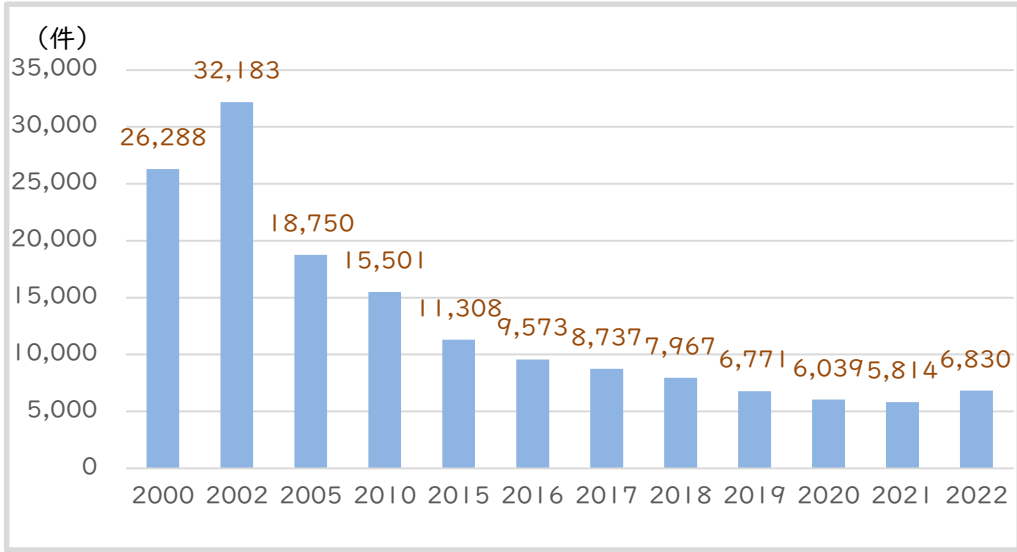


■ 交通事故による死者数、傷者数（滋賀県）



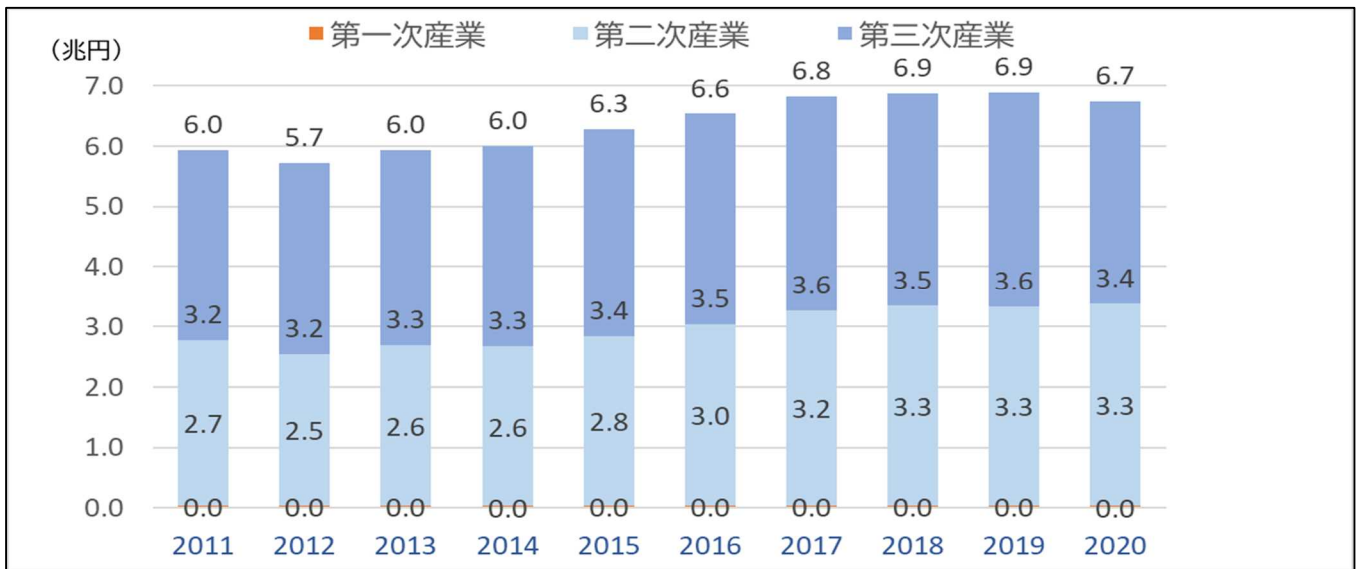
滋賀県警「交通事故統計」

■ 刑法犯認知件数（滋賀県）



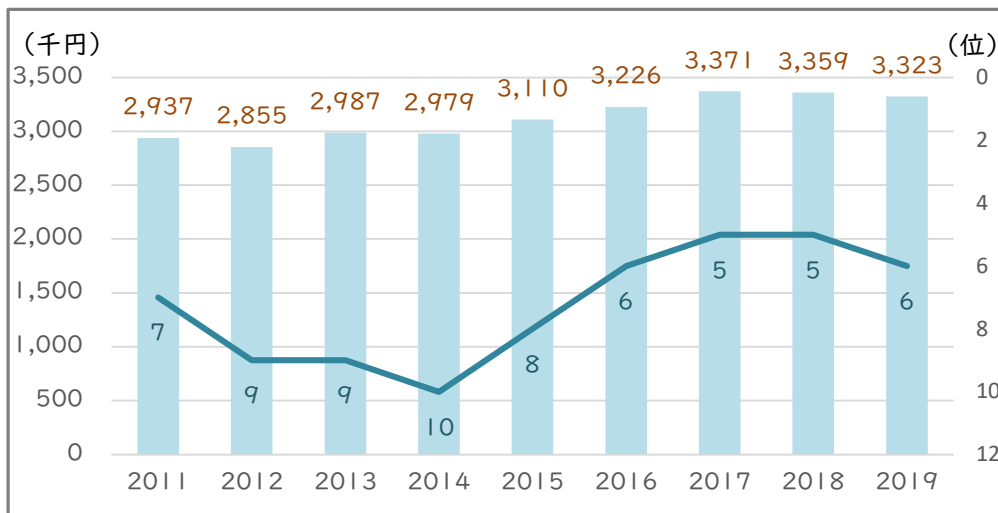
滋賀県警「犯罪統計」

■ 県内総生産（名目）（滋賀県）



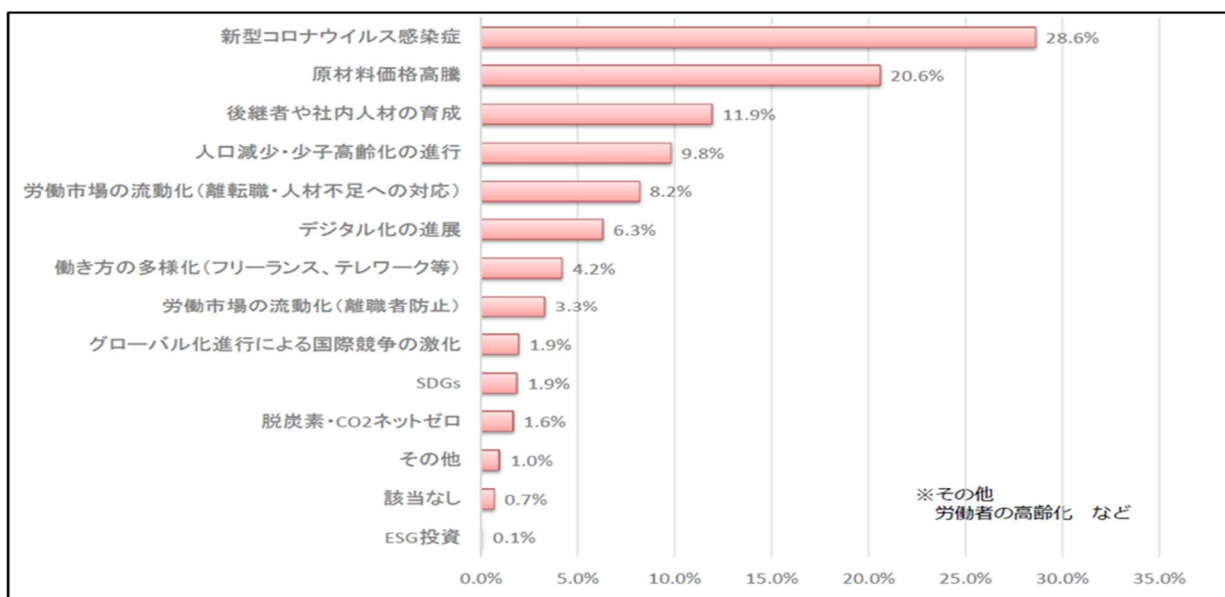
滋賀県民経済計算

■ 1人あたり県民所得(滋賀県)



内閣府「県民経済計算」

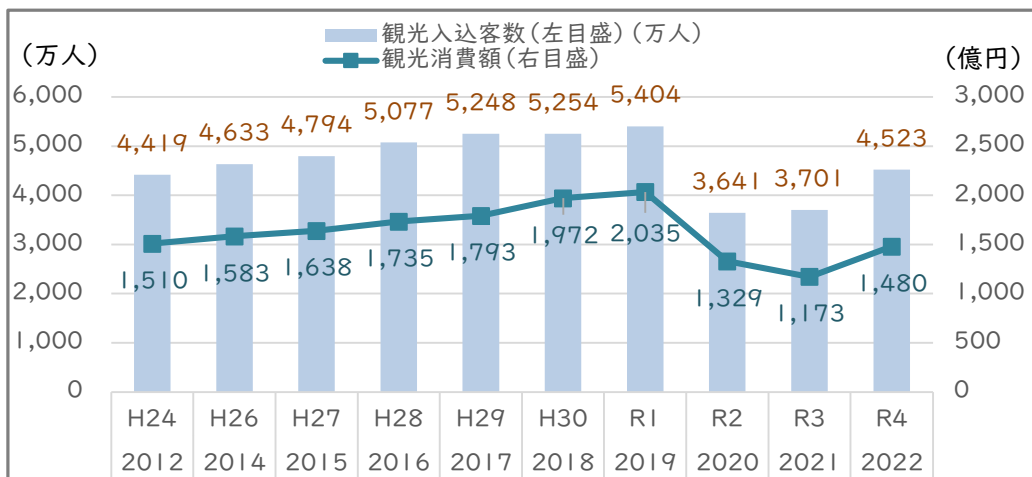
■ (中小企業) 過去 10 年を振り返って、事業活動に大きな影響があったこと (複数回答)



(滋賀県)

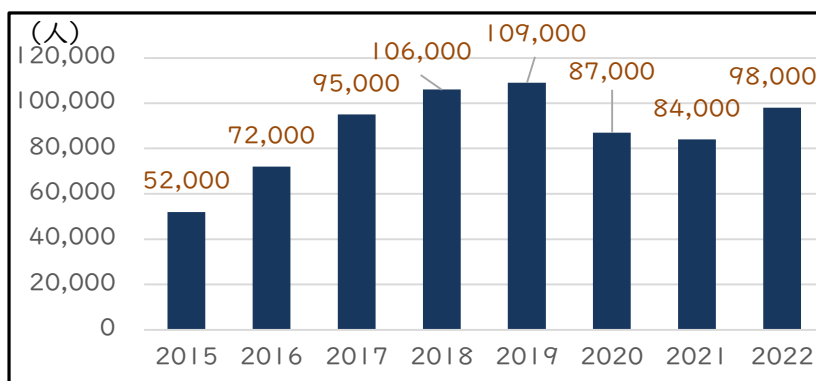
令和4年度 滋賀県「中小企業に対するアンケート」より

■観光入込客数・観光消費額（滋賀県）



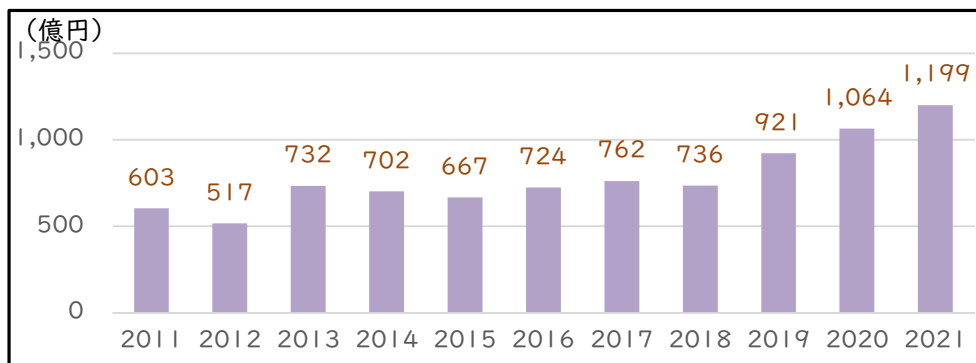
滋賀県「観光入込客統計調査」

■バイク体験者数



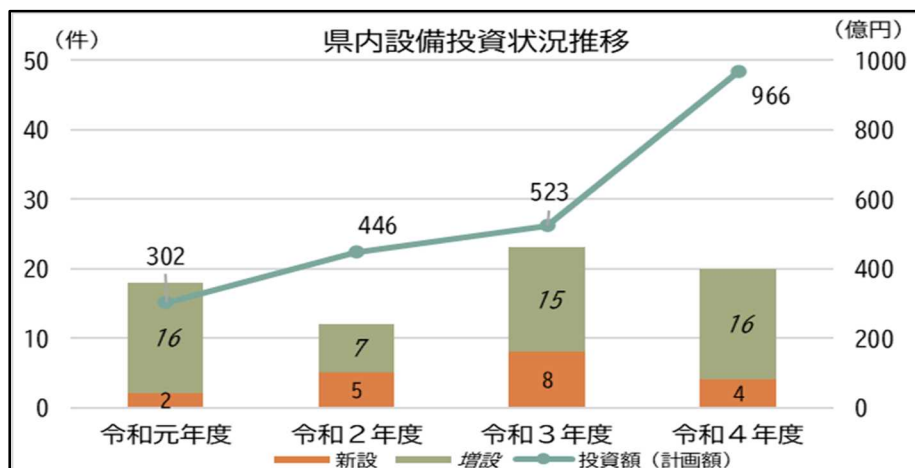
資料 滋賀プラス・サイクル推進協議会

■建設事業費（滋賀県）



総務省
「都道府県決算状況調」

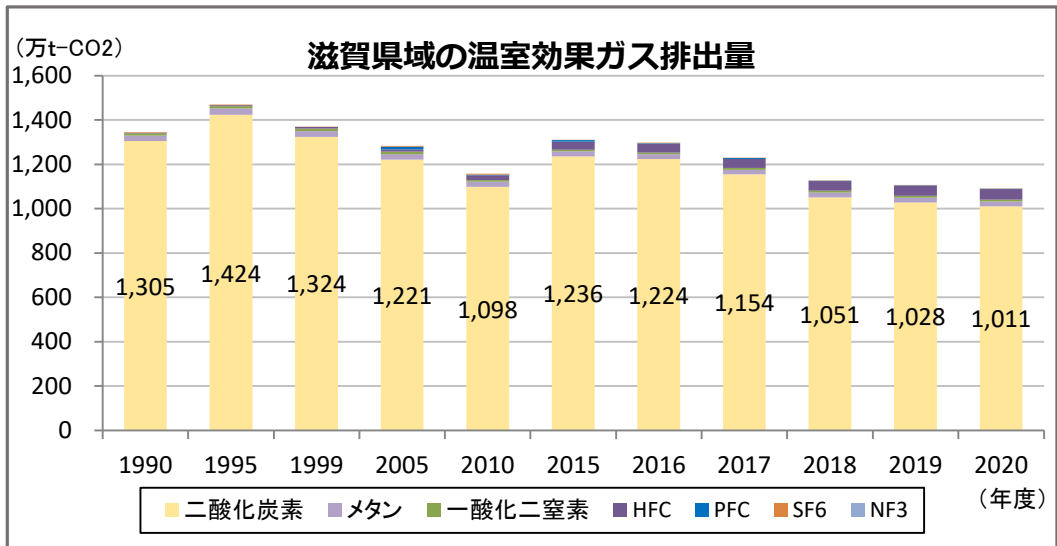
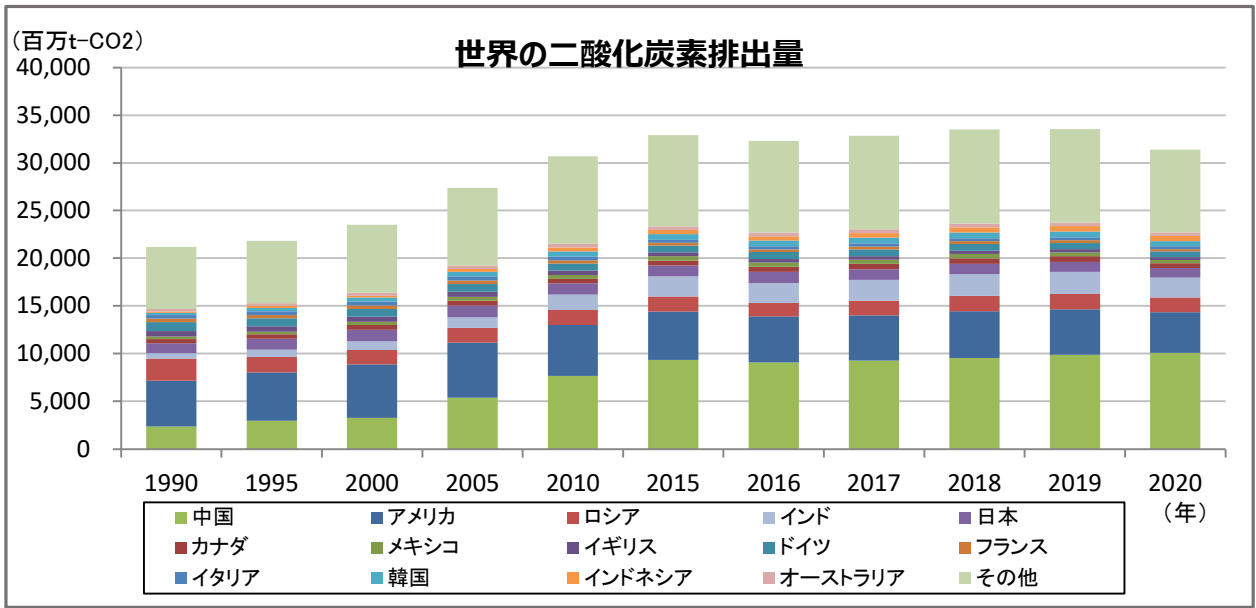
■県内設備投資状況(滋賀県)



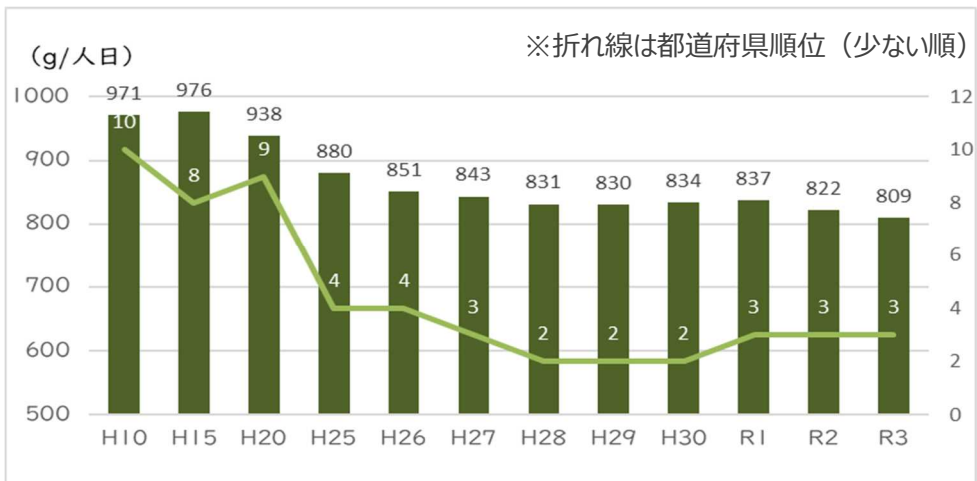
滋賀県調べ

自然の健康

■ 温室効果ガス、二酸化炭素の抽出量

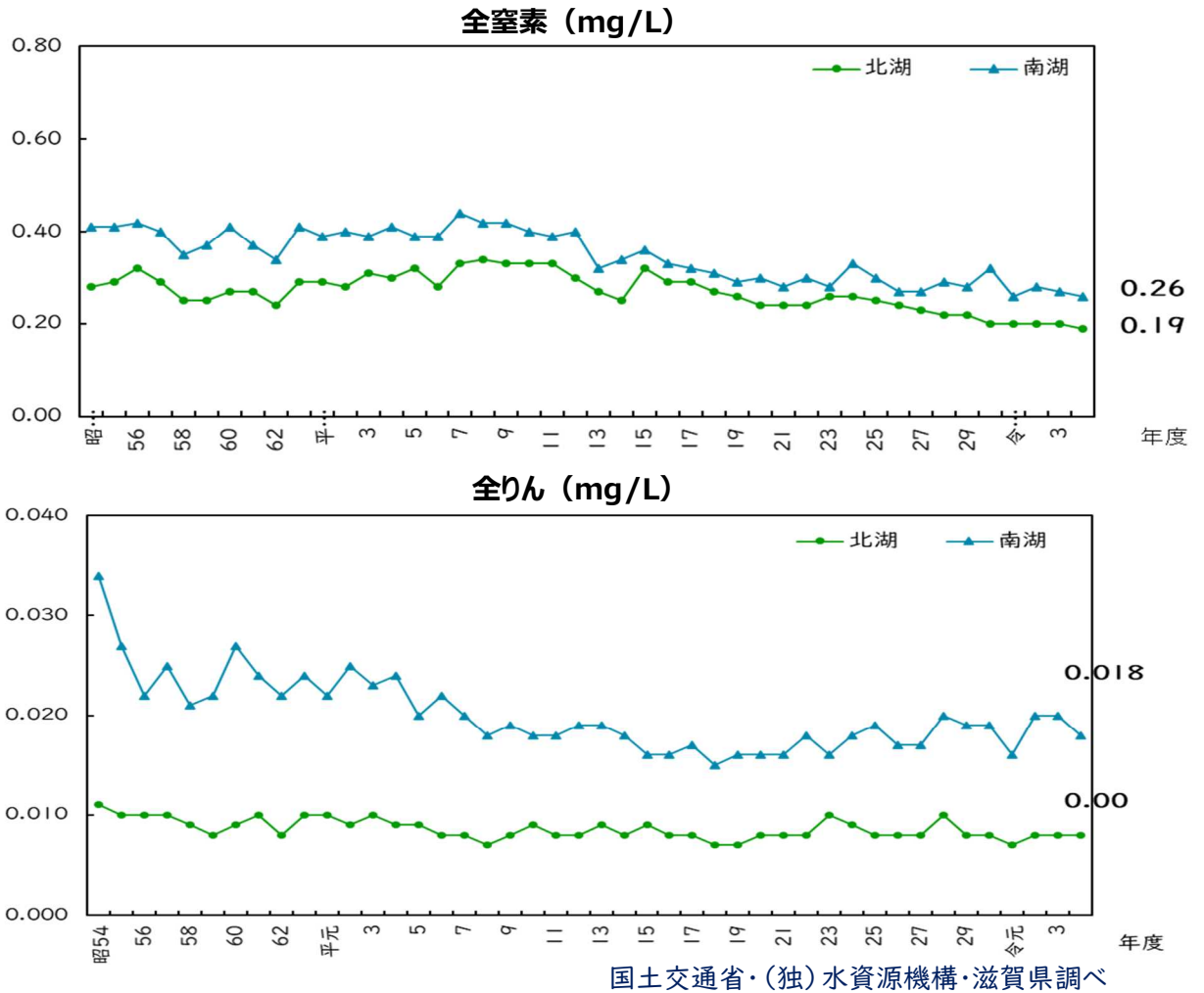


■ 1人1日あたりごみ排出量 (滋賀県)

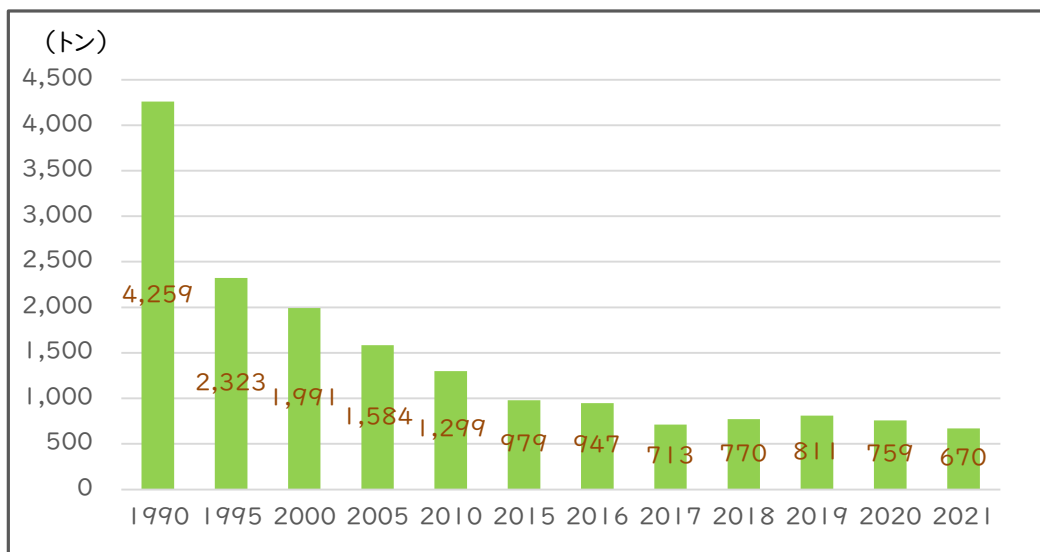


環境省 一般廃棄物処理実態調査結果より

琵琶湖の水質

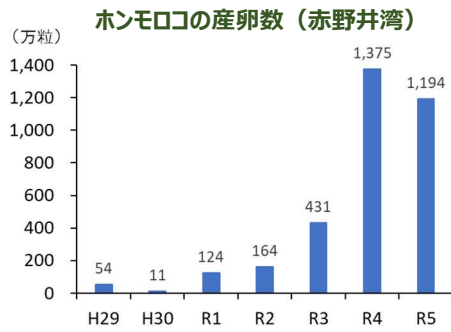


琵琶湖漁業の漁獲量

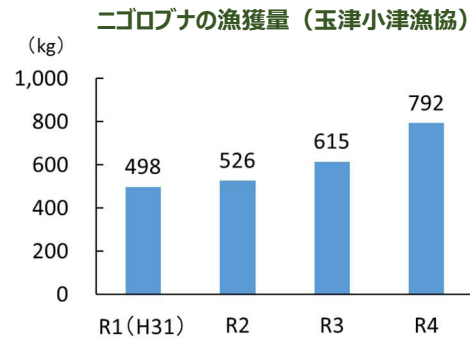


農林水産統計年報(近畿農政局 滋賀農政事務所)、内水面漁業生産統計調査(農林水産省)

■ 赤野井湾（守山市）周辺でのホンモロコの産卵数とニゴロブナの漁獲量

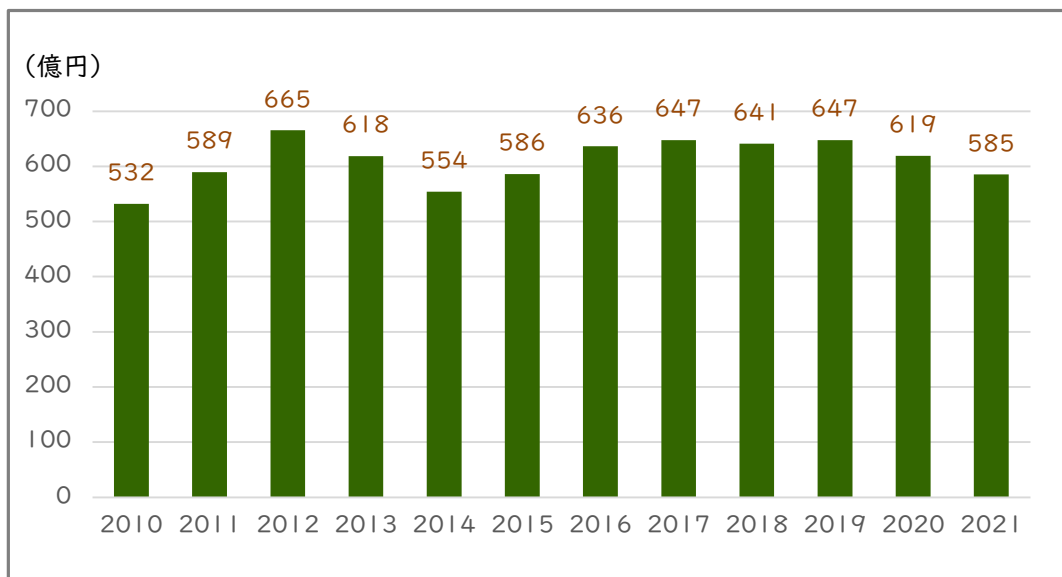


※水産試験場が赤野井湾の調査定点で計数した指標値であり、赤野井湾での産卵の絶対数ではない。



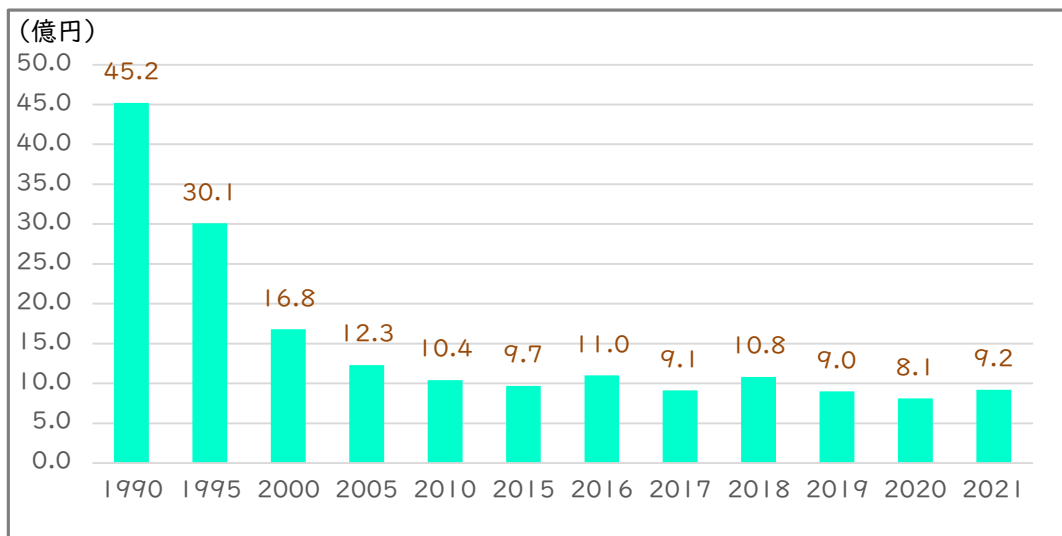
いずれも滋賀県調べ

■ 農業産出額（滋賀県）



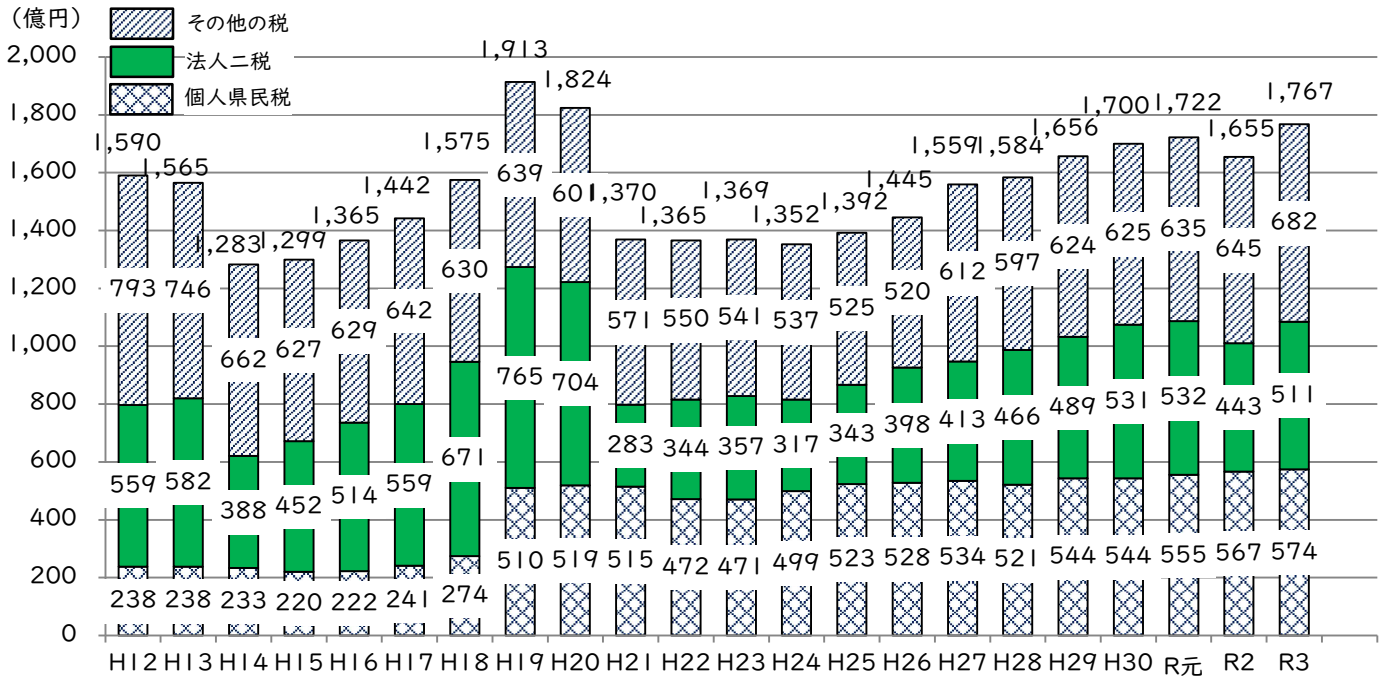
農林水産省 農業算出額及び生産農業所得

■ 林業産出額（滋賀県）

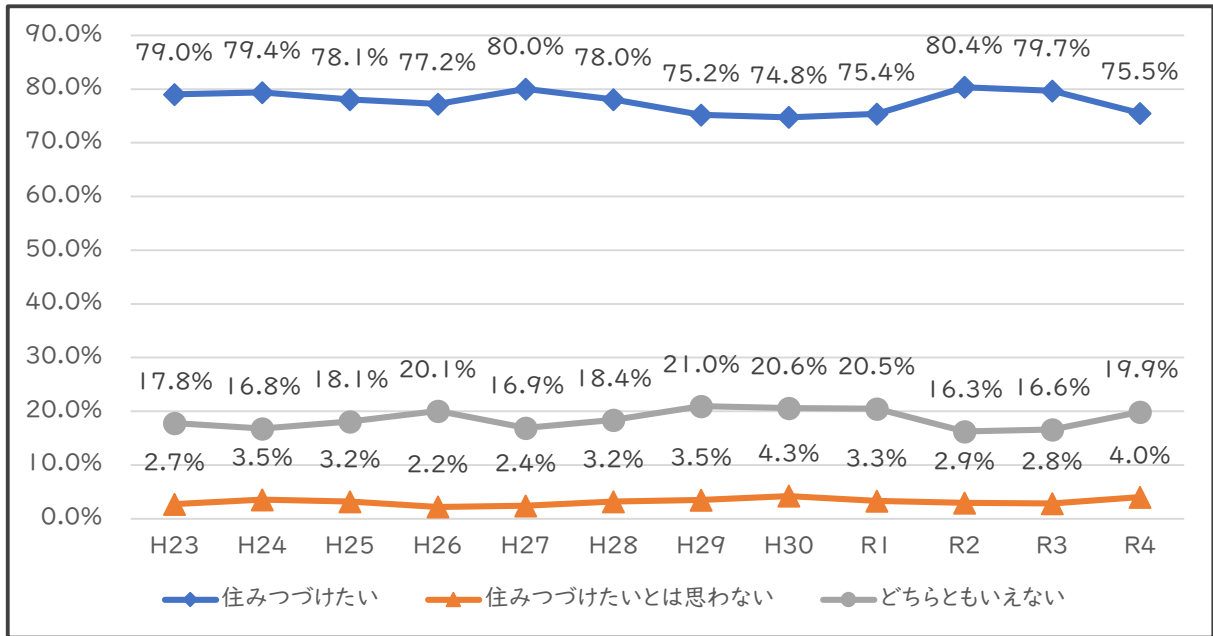


農林水産省 林業算出額

■ 県税収入 (滋賀県)



■ これからも滋賀県に住み続けたいと思う人の割合



滋賀県政世論調査

Ⅱ.これまでの歩み

■平成 26 年 7 月、滋賀県知事に就任して以降の大きな出来事や県での取組の振り返り

一期目 平成 26 年 7 月～

平成 26 年 (2014 年)

- ・がん対策推進元年の取組
- ・滋賀県 & ベトナムの経済交流元年
- ・高病原性鳥インフルエンザ 養鶏場で初の防疫演習実施(8 月)
- ・第 15 回世界湖沼会議(イタリア・ペルージャ市)へ参加(9 月)
- ・滋賀県の人口が 48 年ぶりに**減少局面**に(10 月)
- ・**信楽高原鉄道運行再開**(11 月)
- ・国道 365 号椿坂バイパス開通(11 月)



平成 27 年 (2015 年)

- ・新たな「**滋賀県基本構想**」「**滋賀県行政経営方針**」の策定(3 月)
- ・「～自然本来の力を活かす、『滋賀のいのちの守り』～生物多様性しが戦略」の策定(3 月)
- ・これからの教育の方向性を示す、「学ぶ力向上 滋賀プラン」、「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン(基本ビジョン)」を策定(3 月)
- ・「聴覚・コミュニケーション医療センター」を開設(4 月)
- ・**京滋ドクターヘリの運航開始**(4 月)
- ・滋賀県薬物の濫用の防止に関する条例の施行(4 月)
- ・「**琵琶湖とその水辺景観－祈りと暮らしの水遺産**」が**日本遺産(文化庁)**に認定(4 月)
- ・「琵琶湖大橋有料道路」有料継続の方針を表明(6 月)
- ・農業・農村活性化サポートセンターの設置(8 月)
- ・「滋賀の教育大綱」策定(8 月)
- ・**琵琶湖の保全及び再生に関する法律**の制定(9 月)



今年の漢字※ (H27)

歩

※年末の知事定例会見で発表した
1年を表す漢字一文字

～漢字一文字に込めた思い～

皆様と一緒に基本構想と総合戦略を策定。
琵琶湖の保全立法が成立。
歩みを進めることができたかな。
一人で歩くのではなく皆さんと一緒に歩んでまいりたい。

平成 28 年 (2016 年)

- ・滋賀県危機管理センターのオープン(1月)
- ・高浜原発にかかる安全協定締結(1月)
- ・「みずかがみ」「秋の詩」ダブルで食味ランキング特A取得(2月)
- ・しがエネルギービジョン～原発に依存しない新しいエネルギー社会の実現に向けて～の策定(3月)
- ・滋賀県地域医療構想の策定(3月)
- ・「近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例」公布・施行(3月)
- ・「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」公布・施行(3月)
- ・大津・高島子ども家庭相談センターの開設(4月)
- ・滋賀県立彦根翔西館高等学校および(新校)長浜北高等学校の開校(4月)
- ・丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備に係る基本協定の締結(9月)



～漢字一文字に込めた思い～

近江米「みずかがみ」「秋の詩」の特Aの評価。
近江の地酒でもてなし、乾杯。地酒振興から酒米の生産にもつながる。
米国の大統領が広島に訪問。
北陸新幹線の米原ルートの主張。

今年の漢字 (H28)

米



平成 29 年 (2017 年)

- ・知事がSDGsを県政に取り込むことを宣言(1月)
- ・本県育成の水稻品種「みずかがみ」が食味ランキングで2年連続「特A」評価を獲得(2月)
- ・草津線「SHINOBI-TRAIN(忍者列車)」の運行
- ・北陸自動車道 小谷城スマートインターチェンジ開通(3月)
- ・国立環境研究所琵琶湖分室が琵琶湖環境科学研究センター内に開設(4月)
- ・彦根商工会議所内に「ジェトロ滋賀貿易情報センター」開設(7月)
- ・第72回全国植樹祭(2021年)の滋賀県開催が内定(8月)
- ・情報発信拠点「ここ滋賀」が東京・日本橋にオープン(10月)
- ・滋賀県の男性の平均寿命が全国1位(12月厚生労働省発表)
- ・「近江牛」が滋賀県で初めて地理的表示(GI)に登録(12月)

今年の漢字 (H29)



～漢字一文字に込めた思い～

1月にSDGsに取り組むことを宣言。ピワイチ推進室を設置。
桐生選手が日本一、双葉中リレーメンバーも日本一とうれしいニュース
滋賀県民長寿日本一。
政治の状況では「何とかファースト」という言葉があふれた1年。
任期最終年、また、一をのぞむ心境で頑張っていきたい。

平成 30 年 (2018 年)

- ・県立総合病院のスタート(成人病センターから名称変更)(1月)
- ・全国「みどりの愛護」のつどい開催。全国の関係者が集い交流(5月)
- ・びわ湖フローティングスクール新学習船「うみのこ」就航(6月)

二期目

平成 30 年 7 月～



平成 30 年 (2018 年)

- ・**姉妹友好州省周年記念事業**の実施 長年の歴史を祝い、今後の親交の輪を広げる
滋賀県・ミシガン州姉妹提携 50 周年記念事業(9月)
滋賀県・湖南省友好提携 35 周年記念事業(11月)
- ・「**健康しが**」の取り組みスタート!
第1回「健康しが」共創会議を 101 団体との連携・交流のもと開催(10月)
- ・「**やまの健康**」推進プロジェクトチームを設置(10月)
- ・**近江鉄道の存続の在り方**を議論する検討会議の設置(12月)
- ・滋賀県観光キャンペーン「**虹色の旅へ。滋賀・びわ湖**」。観光を通じて交流人口を拡大(7月～12月)



～漢字一文字に込めた思い～

水魚の交わり、金石の交わり、米国ミシガン州ならびに中国湖南省などの
節目となる交流、交換。

東京日本橋の交差点で、「ここ滋賀」開設から1年。
交通の面では、豪雪・災害で交通まひの課題が顕在化。
公共交通の重要性がクローズアップされてきている。
選挙で多くの方と交わり、意見を交わすことができた。

今年の漢字 (H30)

交



令和元年 (2019 年)

- ・NHKドラマ推進PTキックオフ(1月)
- ・滋賀県**気候変動適応センター**設置(1月)
- ・**豚コレラ発生**、防疫措置完了(2月)
- ・虎姫高校が国際バカロレア校に認定(3月)
- ・新しい「**滋賀県基本構想**」策定(3月)
- ・**滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例**施行(4月)
- ・「**令和**」スタート(5月)
- ・**大津園児死亡事故**(5月)
- ・日本創生のための将来世代応援知事同盟サミット in しが(6月)
- ・滋賀もりづくりアカデミー開講(6月)
- ・**滋賀県税制審議会**スタート(7月)
- ・滋賀県誘客経済促進センター開所(7月)
- ・戦国観光キャンペーン「**戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖**」開始(10月)
- ・**ピワイチナショナルサイクルルート**認定(11月)

今年の漢字 (R1)

信

～漢字一文字に込めた思い～

信長安土城復元プロジェクト。
信楽でスカーレットの放映で大変湧いている。
雨森芳洲先生の「誠信の交わり」の教え。政治は信なくば立たずで、行政もしかり。こういった言葉を改めて心に留めながら、知事として仕事をしたい。

令和2年（2020年）

- ・「しがCO₂ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言（1月）
- ・みずかがみ・コシヒカリ 最高ランクの「特A」評価をW獲得（2月）
- ・**新型コロナウイルス感染症**の感染拡大（2月頃～）
 - 「滋賀らしい生活三方よし」等の提唱
 - 「滋賀県がんばる医療応援寄附」に多くのご厚志
 - 国スポ・障スポ滋賀大会や全国植樹祭など多くの行事が延期・中止など
 - 外国人学校や困窮する県内外の大学生に支援物資
- ・琵琶湖北湖の全層循環 2年連続確認できず
- ・近江鉄道 全線存続を合意（3月）
- ・滋賀県立公文書館 開館（4月）
- ・びわ湖ホールが第68回菊池寛賞受賞決定（10月）
- ・琵琶湖博物館リニューアルオープン。3期6年にわたるリニューアルが完了（10月）
- ・子どもの笑顔を増やすための新しい行動様式「すまいる・あくしょん」策定（10月）
- ・「幻の安土城復元プロジェクト」デジタル技術で見える化へ（11月）



～漢字一文字に込めた思い～

国内で新型コロナウイルス感染症が蔓延。今までに感じたことない恐怖感と、県行政として知事として大いなる使命感、責任感を感じた。
 県民の皆様方の御協力、医療福祉現場等で活動してくださっている方々に対する感謝を、たくさん感じることができた。
 琵琶湖があり豊かな自然に囲まれ、適度な「疎」の空間である滋賀のよさを実感。
 次世代の様々な取組、例えば「すまいる・あくしょん」に寄せられた声等にこれからへの光明を感じた1年でもあった。
 今年、感じたことを糧、励みにして、多くの方々の共感が得られる県政を、応答性のある対話により、作っていきたい。

今年の漢字（R2）



令和3年（2021年）

- ・続く**新型コロナウイルス感染症**への対応
- ・行政として「死」を見据えて「生」を考える「**死生懇話会**」始まる（3月）
- ・県の提出文書の押印を順次省略
- ・「**令和の時代の滋賀の高専**」設置に向けた懇話会 はじまる（6月）
- ・**県立美術館**がリニューアルオープン（6月）
- ・「びわ湖の日」40周年、**琵琶湖版SDGs「MLGs」**策定（7月）
- ・東京オリ・パラで滋賀県出身アスリートが大活躍（7月、8月）
- ・県内の養豚場で**豚熱**が発生（10月）

今年の漢字（R3）



～漢字一文字に込めた思い～

新型コロナで発熱される方が増えた。豚熱の発生もあった。
 世界各地では熱帯低気圧、サイクロン、竜巻等が起こった。
 西川貴教さん、今村翔吾さん…、滋賀愛の熱さに感動。
 皆さんの琵琶湖愛の結集としてのMLGsも熱い想いとしてつくられた。
 スポーツでは、びわ湖毎日マラソンで日本新記録、高校野球で夏の大会で近江高校がベスト4、東京オリパラで滋賀県出身アスリートが大活躍と、熱戦が繰り広げられ、私たち県民は熱狂した。

令和4年(2022年) ※7月まで

- ・続く**新型コロナウイルス感染症対策** オミクロン株の大流行
- ・県政150周年を記念した各種取組の実施
- ・滋賀県初のオリジナルいちご新品種の名称が「**みおしずく**」に決定(3月)
- ・「**ビワイチ推進条例**」制定(3月)
11月3日をビワイチの日、11月3日~9日をビワイチ週間とする。
- ・「ここ滋賀」リニューアルオープン(4月)
- ・滋賀県税制審議会から**地域公共交通を支えるための税制の導入可能性**について答申(4月)
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド発行(5月)
- ・第72回**全国植樹祭しが2022**を開催(6月)



→そして令和4年7月、**三期目** がスタート



これまでの県政運営では、未曾有の事態・大きな情勢変化に直面・・・

特に二期目以降の県政運営のなかでは、**新型コロナウイルス感染症**の流行や**物価高騰**など、未曾有の事態や、大きな情勢変化に直面することとなり、組織をあげて一丸となって対応してきました。

新型コロナウイルス感染症への対応

“いのち”と“社会”を守る

様々な声に耳を傾け、データに基づきシミュレーションも行いながら、延べ 65 回にわたり新型コロナウイルス感染症対策本部本部員会議を開催し、時には悩み、時には議論しながら、その時々々の状況に応じた対策を行ってきました。

令和 5 年 5 月 8 日、この感染症の分類がいわゆる 5 類感染症に位置付けられました。新型コロナウイルス感染症がなくなるというわけではありませんが、次の未知なる感染症の対応に生かすために、現在、この約 3 年間の対応を一旦振り返り、記録・検証することに取り組んでいます。

(主な出来事と対応)

<闘いのはじまり>

2020 年(令和 2 年)

- 1 月 滋賀県新型コロナウイルス感染症対策本部設置/県内事業者向け相談窓口設置
- 2 月 帰国者・接触者相談センター設置
- 3 月 県立学校の臨時休業

<第 1 波>

2020 年(令和 2 年)

- 3 月 滋賀県内で初の患者確認
- 4 月 COVID-19 災害コントロールセンター設置
全国に緊急事態宣言発出/宿泊療養施設開設/がんばる医療応援寄附の受付開始
- 5 月 PCR 検査センター設置
新型コロナウイルス感染症対応資金創設
(国では持続化給付金申請受付開始)
- 6 月 「もしサポ滋賀」運用開始

感染者数 101 人、死者数 1 人
(1 日あたり最大 12 人)



<第 2 波>

2020 年(令和 2 年)

- 7 月 事業者向けワンストップ相談窓口開設
今こそ滋賀を旅しよう!第 1 弾利用開始
コロナ禍の子どもの声を聞くため、アンケートを実施
(3 万人を超える声が集まる)
(10 月 子どもの笑顔を増やすための新しい行動様式「すまいる・あくしょん」策定)
- 9 月 新型コロナ人権相談ほっとライン設置

感染者数 451 人、死者数 8 人
(1 日あたり最大 31 人)



〈第3波〉

感染者数 2,218 人、死者数 46 人
(1日あたり最大 57 人)

2020 年(令和 2 年)

- 11 月 診療・検査医療機関など新たな外来診療・検査体制へ移行
帰国者・接触者相談センターを受診相談センターに改称
- 12 月 今こそ滋賀を旅しよう!第 2 弾利用開始

2021 年(令和 3 年)

- 1 月 医療体制非常事態(～2/14)
- 2 月 医療従事者ワクチン接種開始
- 3 月 新型コロナワクチン相談窓口設置
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】第 1 期申請受付



〈第4波〉

感染者数 2,785 人、死者数 31 人
(1日あたり最大 74 人)

2021 年(令和 3 年)

- 4 月 感染症対策課の設置
セーフティネット資金(コロナ新規枠・借換枠)を創設
高齢者ワクチン接種開始
今こそ滋賀を旅しよう!第3弾利用開始
大阪府の重症患者を県内医療機関で受入れ
今こそ滋賀を旅しよう!第3弾販売停止
- 5 月 ワクチン接種推進室の設置



〈第5波〉

感染者数 6,877 人、死者数 18 人
(1日あたり最大 235 人)

2021 年(令和 3 年)

- 7 月 県広域ワクチン接種センター設置
今こそ滋賀を旅しよう!第4弾利用開始(国では Go To Eat キャンペーン停止)
変異株ゲノム解析の外部委託を開始
- 8 月 1日の新規陽性者数が始めて 100 人を突破
事業継続支援金(第 1 期)申請受付開始
今こそ滋賀を旅しよう!第 4 弾販売停止
滋賀県に「まん延防止等重点措置」を適用(～8/26)
緊急事態宣言を国に要請
滋賀県に緊急事態宣言(～9/30)
- 9 月 緊急事態宣言の解除を国に要請
- 11 月 安心ケアステーション開設



〈第6波〉

感染者数 82,997 人、死者数 117 人
(1日あたり最大 1,389 人)

2021 年(令和 3 年)

- 12 月 オミクロン株感染の初確認
PCR 等検査無料化事業開始

2022 年(令和 4 年)

- 1 月 今こそ滋賀を旅しよう!第 5 弾利用開始
今こそ滋賀を旅しよう!第 5 弾販売停止
- 2 月 安心ケアステーションの運用開始
- 4 月 各保健所に健康危機管理係の設置
今こそ滋賀を旅しよう!第 6 弾
- 5 月 高齢者等専用宿泊療養施設の運用開始



〈第7波〉

2022年(令和4年)

- 7月 保健所業務の一部を外部委託化
自宅療養者等支援センター設置
- 9月 検査キット配布・陽性者登録センター設置
オミクロン株対応2価ワクチン接種開始
患者の全数届出見直し、診断後申告窓口設置
- 10月 全国版今こそ滋賀を旅しよう!利用開始

感染者数 150,609人、死者数 143人
(1日あたり最大3,281人)



〈第8波〉

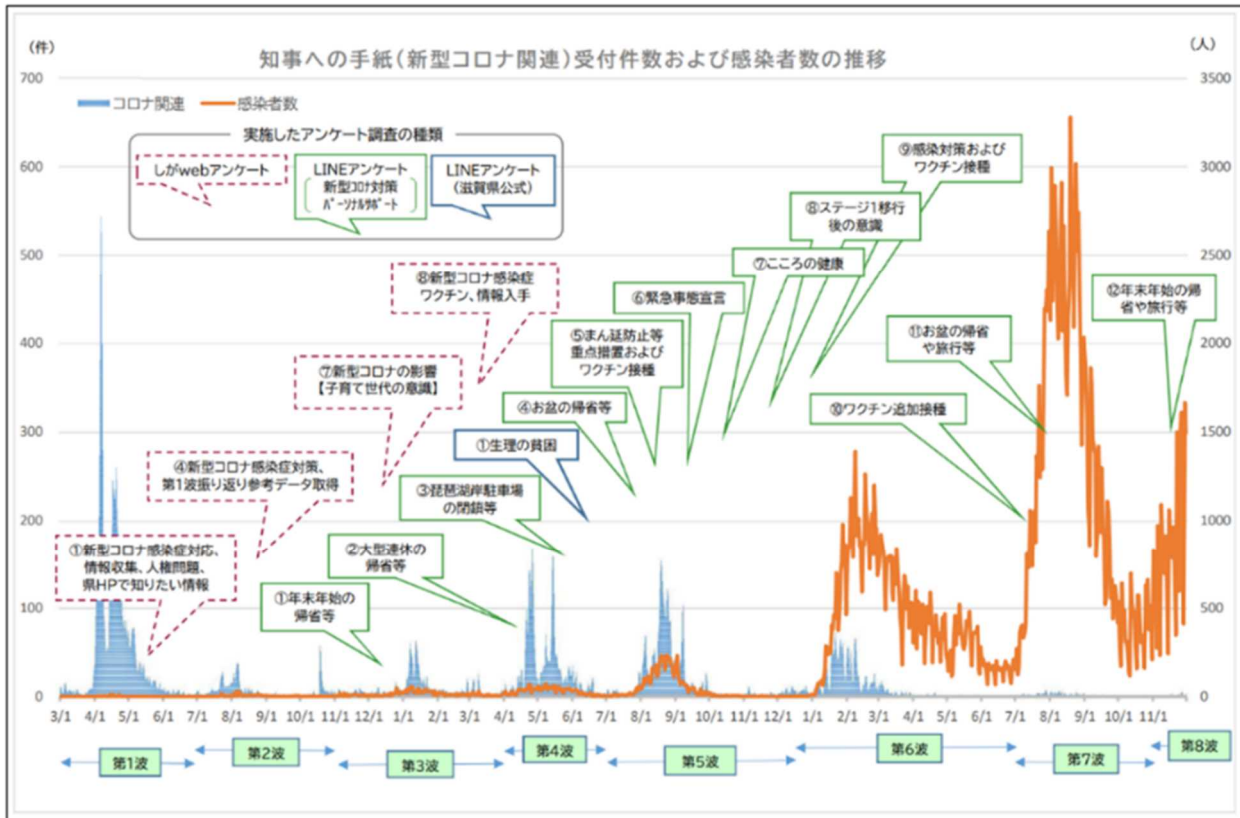
2023年(令和5年)

- 1月 セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)を創設
全国版今こそ滋賀を旅しよう!第2弾利用開始
5類感染症への移行方針の政府決定
- 3月 マスク着用方針の緩和
- 4月 健康危機管理課の設置
- 5月 政府対策本部・県対策本部の廃止
5類感染症への移行

感染者数 130,508人、死者数 315人
(1日あたり最大3,025人)

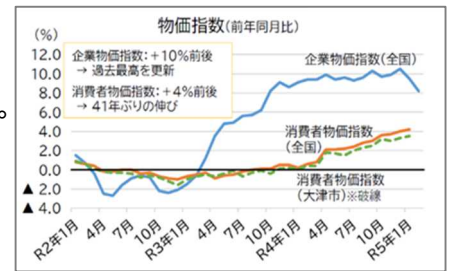


☛ コロナ禍における知事への手紙の受付件数と新型コロナ感染者数の推移の可視化にも取り組みました。



物価高騰への対応

特に令和4年度は、物価高騰等が長期化し、その影響が広範囲に及ぶ中、補正予算等により機動的に対策を講じることにより、国の対策と相まって、県民生活や事業活動の下支えに取り組みました。国による総合的な対策をベースに、県として地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うことを基本的な考え方として、「県民生活への支援」「事業活動の下支え」「未来を見据えた投資の促進」の3つを柱として取り組んできました。



県民生活への支援

生活困窮者や子育て世帯などを対象に、生活維持や子どもたちの居場所づくりに取り組みました。

〈対応例〉

◇子ども食堂等緊急支援事業

夏季休暇期間を中心とした子ども食堂の活動等への支援を行いました。

◇滋賀の子ども・若者のほほえむ力サポート事業

収入減により困窮する子育て世帯等に対して支援を行いました。

◇生活福祉資金貸付金補助

緊急小口資金等の期間延長に伴う貸付原資等の積み増しを行いました。

◇ひとり親世帯生活支援特別給付金支給費

低所得のひとり親世帯向けの支援を行いました。

事業活動の下支え

事業者の売上向上や負担軽減、農業者等の経営安定に寄与するよう取り組みました。

〈対応例〉

◇電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業

電子割引券を発行し、消費意欲を喚起することで、小売・サービス・飲食業の店舗を運営する中小企業者等を支援しました。

◇中小企業振興資金貸付金、中小企業振興資金保証料軽減補助事業

短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)、セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠・借換枠)を創設し、本資金を借り入れた事業者に対する保証料補助を行いました。

◇中小企業等への支援による地域経済活性化事業

地域経済の実情を熟知する商工団体等が行う物価高騰等の影響を緩和するための取組を支援しました。

◇農業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業

認定農業者等や農業協同組合に対する燃油等高騰に係る支援を行いました。

◇肥料価格高騰対策緊急支援事業

肥料コスト低減に取り組む農業者に対し、コスト上昇分と国の補てん金との差額を支援しました。

◇配合飼料価格高騰対策緊急支援事業

配合飼料価格安定制度の加入者に対し、基準輸入原料価格と輸入原料価格の差額を支援しました。

◇粗飼料価格高騰対策緊急支援事業

畜産・酪農における粗飼料（牧草等）の価格高騰分の支援を行いました。

◇貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業

一般貨物自動車運送事業者に対する事業継続のための支援を行いました。

◇地域公共交通原油価格高騰対策事業

地域公共交通事業者に対する燃料費・電気代の高騰に伴うかかり増し経費の支援を行いました。

◇原油価格・物価高騰対策事業（医療機関等、薬局）

医療機関等および薬局に対する、物価高騰下での医療サービス継続のための支援を行いました。

◇社会福祉施設等への原油価格・物価高騰対策事業

介護サービス事業者、障害福祉サービス事業者、認可外保育施設設置者に対し、燃料費・光熱費を支援しました。

未来を見据えた投資の促進

生産体制の強化や省エネ・再エネの推進を通じて、事業者の経営改善等につながるよう取り組みました。

〈対応例〉

◇事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業

物価高騰等の影響を受ける中小企業等の省エネ・再エネ設備の整備に対する支援を行いました。

◇近未来技術等社会実装推進事業

CO₂ネットゼロに資する技術の社会実装に向けた企業の取組を支援しました。

◇地場産業設備整備支援事業

物価高騰等の影響を受ける地場産業事業者等の生産体制強化等に必要な設備整備に対する支援を行いました。

◇施設園芸省エネ設備導入支援緊急対策事業

施設園芸の燃油削減につながる設備導入への支援を行いました。

Ⅲ. 主な取組

Ⅲ-1. 1年間のトピックス

Pick up!



「滋賀県基本構想実施計画」(第2期) 策定

2023年度～2026年度

健康しがの基盤づくり

～みんなで描き、ともに創る「健康しが」～

県の基本方針である「滋賀県基本構想」に基づく取組を進めるうえで必要な主要施策を定める計画

「滋賀県行政経営方針 2023-2026」策定

～対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために～

「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため、県の行政経営に関する基本的な考え方を示した方針



ひとづくり

子ども・子ども・子ども

- 令和5年4月に滋賀県子ども政策推進本部を立ち上げて、子ども施策を全庁を挙げて進めています。
- 子どもの医療費助成の拡充についての検討を市町と一緒に始めています。



滋賀の産業ひとづくり

- 滋賀県初の高専(高等専門学校)づくりを進めており、令和10年(2028年)4月の開校を目指して準備しています。

先を見据えた感染症対策

- 保健所の体制強化に加え、ICT化や人材派遣の外部委託などの業務の効率化を行い、先を見据えた感染症対策を進めています。
- 次の未知なる感染症への対応に活かすため、現在、3年以上にわたる新型コロナウイルス感染症への対応を振り返り、記録・検証することに現在取り組んでいます。

魅力ある公園づくり

- 滋賀県にある様々な公園の魅力を高め、人の憩い・交流・体験の場、子どもたちが美しい自然の中で遊び、学ぶことができる場となるよう、「魅力ある公園づくり」に取り組みはじめました。「しがの公園魅力向上推進会議」を立ち上げ、部局横断で取り組んでいます。

滋賀の公園情報満載「THEシガパーク」ポータルサイトもできました!



“近江の城1300”の魅力発信

- 「幻の安土城」復元プロジェクトについて、基本計画に基づく特別史跡安土城跡調査・整備事業をスタートさせました。令和5年5月には、大杉副知事がバチカンを訪問し、バチカン高官に「安土山図屏風」探査の協力を依頼しました。



安土城の見える化イメージ



文化教育省長官 トンティーン・デ・メンドンサ総構構

社会・経済の健康

地域公共交通の充実

- 近江鉄道線については、令和6年4月の「公有民営方式」による上下分離での運行スタートを目指し、鉄道事業資産を保有管理することとなる「一般社団法人近江鉄道線管理機構」を令和4年12月に設立するなど、着実に準備・調整を進めています。
- 目指す滋賀の交通の姿を描く「滋賀地域交通ビジョン」づくりと、それを支える財源のあり方について、一体的に議論・検討しています。

コロナ禍からの経済回復の支援

- 令和5年1月にゼロゼロ融資の借換資金を創設する等、事業活動を下支えするとともに、ポストコロナを見据えた前向きな取組を支援しています。
- 滋賀県初のオリジナルいちご品種「みおしずく」の生産拡大や、近江米新品種「きらみずき」の本格販売に向けて取り組んでいます。



滋賀の活力づくり

- 令和4年7月にデジタル地域通貨「びわこ」のサービスを開始しました。



琵琶湖の保全再生

- 令和4年7月に、世代を越えて営まれてきた琵琶湖と共生する農林水産業の仕組みが「琵琶湖システム」として世界農業遺産に認定されました。
- 令和5年3月に経済の側面からも県産材の利用を促進する「滋賀県県産材の利用の促進に関する条例」が制定され、4月に琵琶湖環境部に「びわ湖材流通推進課」を新設しました。

CO₂ネットゼロ

- しがCO₂ネットゼロムーブメントの賛同者を中心に参画いただく産学官金民連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を発足させました。

自然の健康



北部振興

県北部地域において先行する課題への対応、北部における様々な機会を生かした振興を進めるとともに、地域特性や魅力を生かしたさらなる振興に取り組んでいます。

令和4年11月にプロジェクトチーム発足

令和5年度に向けて、部局横断で北部振興に関するプロジェクトの創出を検討しました。

令和5年4月からは、湖北合同庁舎内に事務所を置き「北の近江振興プロジェクト」を推進



県職員が北部各市と連携しつつ、地域に入って課題やニーズを探りながら、地域特性や魅力を活かしたさらなる振興として、「北の近江振興プロジェクト」の取組を、集中的に行っています。

「北部の日」

知事が長浜、高島、米原のいずれかに滞在し、見て、聞いて、振興策を考える「北部の日」を設けました。令和5年度からも「北の近江」現場訪問として取り組んでいます。



子ども・子ども・子ども

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 2:子どもを真ん中においた社会づくり/政策 3:生きる力・確かな学力の向上と笑顔あふれる学校づくり



〈生まれる前からの切れ目のない子育て支援〉

医療費無料化の拡充検討、出産に伴う様々な困難への対応強化、リトルベビー対策の充実など

- ⇨ 子どもの医療費助成の拡充についての検討を始めています。
- ⇨ 生まれる前から切れ目なく、子ども施策を一体的に推進する体制整備のため、令和5年度より子ども・青少年局に「母子保健・子育て支援係」を設置しました。
- ⇨ 小さく早く生まれた赤ちゃんの成長の記録に活用できる「びわこリトルベビーハンドブック」を作成しました。
- ⇨ 流産・死産を経験した家庭や低出産体重児、多胎児を抱える家庭を地域でサポートする活動に対する支援を行っています。



⇨ 令和4年8月に「にんしんSOS 滋賀」を開設。様々な理由により妊娠・出産について不安を抱えた妊婦の方への支援体制を整備しています。

〈困難を抱える子どもへの支援〉

4か所目の子ども家庭相談センター新設、小中高連携による不登校・ひきこもり支援、ヤングケアラー・ケアリーバー支援など

- ⇨ 新たな(4か所目の)子ども家庭相談センターの開設に向けて準備を行っています。

⇨ スクール・カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの対応強化（配置時間数の増加など）により、学校での児童・生徒の悩みや不安等に寄り添う体制づくりをしています。

⇨ ヤングケアラーの支援に取り組む団体に対して補助を行っています。

⇨ 社会的養護のもとで暮らす子どもたちの塾代や習い事にかかる経費の支援をはじめています。

⇨ 令和 5 年 4 月に「滋賀県重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター」をびわこ学園内に開設し、県内在住の重症心身障害児者および医療的ケア児等とその家族、関係機関からの相談対応や、関係機関を対象とした研修等を行っています。

〈ICT 活用による「生きる力」、「確かな学力」の向上〉

個々の学びの把握と検証、多様で柔軟な学びの場づくり（副籍等）、幼保小接続による学びの質の向上など

⇨ 「生徒の「読み解く力」を育成し、生徒が個別最適な学びを行うために、ICTの有効活用の実践研究やICT機器を活用した教科指導のモデルとなる授業づくりの研究を行っています。



⇨ 障害のある児童が居住地の小学校と県立特別支援学校双方に学籍を置く新たな仕組み「副籍（副次的な学籍）制度」に令和 4 年度から取り組んでいます。

⇨ モデル校園を中心として、幼保小の学びをつなぐための「架け橋期のカリキュラム」の開発・実践・検証を行っています。



〈笑顔あふれる学校づくり〉

教職の魅力向上と発信、魅力ある高校づくり（STEAM 教育、国際バカロレア、実務実践教育等）など

⇨ 教員免許を所有しながら他職に就いている人などに教職の魅力や現在の学校現場の状況を説明する「教員へのファーストステップセミナー」を開催しています。

⇨ 教員採用ポータルサイトを制作し、プロモーションビデオ等の掲載により滋賀で教師をする魅力等を発信しています。

⇨ 令和 5 年 3 月に「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」を策定しました。

⇒ 滋賀県の県立高等学校の魅力や特色をもっと知ってもらうため、デジタル形式のパンフレット「滋賀県立高等学校デジタルスクールガイド」を作成しました。

⇒ 文系・理系の枠組みを超えた「STEAM 教育」を推進する一般社団法人「学びのイノベーション・プラットフォーム(PLIJ)」と膳所高等学校、彦根東高等学校が連携して、STEAM 教育に力を入れて取り組んでいます。

〈(仮称) 子ども基本条例の制定〉

子どもの権利保護、意見表明権の明記、子どもコミッショナー・子ども県政モニターの検討

⇒ 「(仮称) 滋賀県子ども基本条例」の検討をスタートしています。

⇒ 次世代県政モニターとして、高校生モニターを募集しています。

TOPIC !

結婚を希望する方のめぐりあいを応援するため、結婚支援センター「しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」」を開設しました。



滋賀の産業 ひとつづくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 4: 「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり/政策 8: 経営基盤の強化と次世代の産業の創出/政策 10: 持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮



〈新しい滋賀の高専づくりの準備促進〉

⇒ 滋賀県初の高専(高等専門学校)づくりを進めており、令和 10 年(2028 年)4 月の開校を目指して準備しています。令和 4 年 9 月には設置場所を野洲市に決定し、令和 5 年 3 月には「滋賀県立高等専門学校基本構想 1.0」を策定しました。

〈企業(起業)人材の育成・確保〉

⇒ 地域の社会的課題の解決に資する起業や、Society5.0 関連業種等の付加価値の高い産業

分野における起業を対象に補助を実施しています。令和4年度は11件を採択しました。(滋賀県起業支援事業)



しがジョブパークの専門アドバイザーによる企業支援を行っており、支援件数は増加しています。

〈支援件数〉

R4:1,737件 R3:1,660件 R2:1,547件

令和3年11月に、ベトナムハノイ工科大学および一般社団法人滋賀経済産業協会との3者間で、採用・就職支援および学生サポートに関して協力することについての覚書を締結しました。これに基づき、令和4年11月、ハノイ工科大学において、企業とベトナムの大卒技術系人材とのマッチングイベント(合同企業説明会・就職面接会)を実施しました。



滋賀県企業150社が出展する県内最大級の就活イベント「しがジョブフェスティバル」を開催、県内企業の魅力を発信。若年者と県内企業のマッチングを促進しました。(令和5年3月)

〈農業・林業・水産業・畜産業の担い手の育成・確保〉

令和4年に「しがの農業経営・就農支援センター」を設置。農業経営者に対して普及指導員やアドバイザー等を派遣し、経営相談等の支援を行っています。

農業法人等が新型コロナの影響による失業者を新たに雇用して実施する研修に対して助成を行いました。(しがの農業雇用促進事業)

新規就農については、滋賀県農林漁業担い手育成基金に配置する就農相談員および普及指導員による相談・支援を行っています。

引き続き「滋賀もりづくりアカデミー」で、新規の林業従事者等の育成を行っています。今年度の前期は定員を上回る募集がありました。



建築物へのびわ湖材の利用に精通した建築士等の育成のために「滋賀県木造建築セミナー」を開催しました。

「儲かる漁業」の意識醸成・スキル向上を目的として「びわこ漁業塾」を開催しました。

「滋賀県農林漁業担い手育成基金」では、農林漁業の担い手グループ等が行う将来の農林漁業の担い手確保につながる活動に助成し、支援しています。

滋賀の社会 ひとつづくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 4:「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり/政策 7:安全・安心な地域づくり



近江環人地域再生学座（滋賀県立大学）



滋賀県消防協会日野支部消防出初式にて

〈地域の安全のために防災人材の育成・確保〉

◇滋賀県自主防災組織リーダー・防災士養成講座を開催し、地域の防災人材の育成・確保に取り組んでいます。

◇地区防災計画策定に関する知識や経験を有する「地区防災計画アドバイザー」を養成。自分の地域で地区防災計画を策定したい方へのアドバイスを行っています。

〈スキルアップや自己実現のための学び直し〉

大学コンソーシアムとの連携強化、レイカディア大学等の充実、夜間中学の設置検討など

◇理系人材不足の解決、経済界が求める人材の育成を視野に、大学と行政、経済界等が連携し、ものごとを科学的な見方や考え方でとらえ、自らのアイデアを育て、実現していく力をもった子どもたちを増やす取組に着手しています。環びわ湖大学・地域コンソーシアムに準備会を設置して取り組んでいます。

◇レイカディア大学の米原校をアルプラザ彦根4階に移転し、彦根キャンパスとして開校しました。アクセスと利便性の向上により、より多くの方が学びやすい環境をつくっていきます。（草津校は草津キャンパスに改名）



レイカディア大学彦根キャンパス

◇湖南市が主体となって、滋賀県内で最初となる夜間中学の設置を決定しました。市と連携・協力しながら、円滑に開設準備が行えるよう、県として支援していきます。（令和 7 年 4 月開設予定。）

〈地域づくり人材の育成・確保〉

近江環人・地域プロデューサーなど

◇滋賀県立大学において「近江環人地域再生学座」を開講し、地域資源を活用した地域課題の解決や地域イノベーションを興し、新しい地域社会を切り拓くイノベーターやコーディネーターとして地域再生のリーダーとなる人材「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」の育成に取り組んでいます。また近江環人交流会を令和5年3月に開催しました。

◇地域の協力者（中間支援組織等）、応援者（地域や課題解決に興味を持ち、事業を支援する人材や団体）と共に、地域資源の活用等に課題を持つ人材や団体の課題解決や、継続的に取組が実施できる体制（エコシステム）の構築を支援する事業を令和5年度より進めています。（地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決事業）

滋賀の医療福祉 ひとつづくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策1:からだところの健康づくり/政策2:子ども真ん中においた社会づくり/政策4:「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり



全国保健師長研修会



しが介護の職場合同入職式

〈医療福祉人材の育成・確保〉

医師・看護職・リハビリ専門職・介護職・保育士、総合保健専門学校のあり方検討など

◇産婦人科医を目指す専攻医や県外からの転入等により滋賀県内の分娩取扱医療機関で勤務を開始する産婦人科専門医に対し、一定期間以上県内で診療業務に従事することを返還免除条件とする研修・研究資金を貸与する貸付け制度を令和4年度に開始しました。（産科医確保研修資金・研究資金貸付事業）

◇地域医療のリーダーとなるべき看護職の養成と県内定着を促進するために、滋賀県と県内看護系3大学が連携して、令和6年度入学者選抜から「看護地域枠制度」を導入することとしました。（将来滋賀県内で看護職員の業務に従事しようとする方に滋賀県が貸与する奨学金制度）

◇看護職の魅力や多様な働き方を紹介するPR動画とガイドブックを作成し、看護の魅力を発信しています。



◇「滋賀県ナースセンター」において、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行っています。

⇒滋賀県介護の魅力等発信部会が中心となって、県と介護業界が若い世代向けに介護の仕事のイメージアップを図る取組である「しがけあプロジェクト」を推進しています。しがけあフェスタ（介護のしごと魅力発信イベント）の実施や各種広告媒体による魅力等の発信を行っています。



⇒県内の介護現場で働く外国人県民の方々の資格取得を支援する外国人介護専門職育成研修の開講や、退職シニア等の未経験者を対象とした研修、離職者に対する再就業支援研修、障害者を対象とした初任者研修など、多様な人材の介護現場への参入を促進しています。

⇒「滋賀県保育士・保育所支援センター」において、県内保育所等への就職促進、潜在保育士の就職支援や、保育士等の就労継続サポート支援を実施しています。

⇒保育の仕事に興味がある方を対象とした「就職フェア」を開催しています。

〈働き続けることができる勤務環境づくり支援〉

⇒「滋賀県医療勤務環境改善支援センター」において、特に現在は、医師の働き方改革への対応を支援するなど、県内医療機関における医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組を引き続き支援しています。

⇒介護職の新任職員フォローアップ研修やメンター制度の推進、現任職員等を対象とした専門相談ダイヤルの運用、事業所のサービス向上や職場環境改善に向けた支援などを実施しています。（しがの介護人材育成・確保対策推進事業）



⇒「滋賀県保育士・保育所支援センター」において、就業継続セミナーやメンター研修、保育運営管理者研修等の就労継続サポート支援を実施しています。

滋賀県保育士・保育所支援センターホームページより

先を見据えた感染症対策

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1:からだところの健康づくり



〈感染症危機管理対応の強化〉

保健所の体制強化、保健所業務の効率化と連携推進

⇨令和4年度から各保健所に「健康危機管理係」を設置するとともに、保健所職員を増員して体制強化を図りました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、県庁内からの応援職員を多数派遣する等、一丸となって対応にあたりました。



⇨保健所業務のICT化や、人材派遣の外部委託化を推進し、専門性が必要な業務に専門職が専念できるよう業務の効率化を図りました。



〈(仮称)「感染症予防対応計画」の策定〉

⇨新型コロナウイルス感染症の教訓を踏まえて「滋賀県感染症予防計画」を今年度改定することとして、検討を進めています。

〈衛生科学センター整備（検査体制強化等）の検討〉

⇨令和3年5月に「滋賀県衛生科学センターあり方検討会議」を設置し、検討結果を「あり方検討報告書」にまとめました。令和4年度に「センター整備基本計画案」をとりまとめ、現在、衛生科学センターの建て替えに向けた準備を進めています。

健康づくりの推進

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策1:からだところの健康づくり

〈みんなでつくる「健康しが」(共創)〉

「健康しが共創会議」の更なる活性化、BIWA-TEKU アプリの充実など

⇨ 多様な主体による活動創出を一層促進していくため、引き続き共創会議を開催するとともに、他団体との連携による活動創出に意欲のある参画団体をつなぎ、より深く意見交換する場を開催しています。また、「健康しが」共創会議に参画している(または今後参画の意思がある)団体に対して助成を行っています。

⇨ 「健康しが」共創会議に参画する団体と協働の体験イベント「MEET YOUR HEALTH~あなたらしくヘルシーに~」を開催しました。(令和5年2月)



⇨ 健康推進アプリ「BIWA-TEKU(ビワテク)」を活用した健康づくりを進めています。ダムウォーキングや文化財を訪ねるウォーキングなどBIWA-TEKUを健康づくりのイベントで活用できるよう連携しています。

〈食べる健康の推進〉

⇨ 内食・中食・外食など消費者の日常生活に近い場面で、「健康づくり」をテーマに県産野菜等の新しい食べ方や魅力を発信する取組を進めています。

⇨ 「近江の茶」では、特に健康志向に対応したカフェインレス等のオーガニック茶をブランド化し、首都圏や海外での販路を開拓していこうと取り組んでいます。

〈予防対策の強化〉

がん検診受診率の向上、糖尿病重症化予防対策の強化

⇨ がん情報ポータルサイト「がん情報しが」による情報発信や、「がん検診受診率 50%達成に向けた集中キャンペーン月間(10月)」周知啓発による発信等に取り組んでいます。

⇨ 若年世代をターゲットに、SNSを活用して、健康に関心を持ち、健康づくりへの行動に移すためのきっかけづくりとして、当事者世代とともに情報発信検討チームを結成して啓発する事業を進めています。(若年世代をターゲットとした健康づくり啓発事業)

“いつも、いつまでも安心” 滋賀の医療提供体制づくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1: からだとこころの健康づくり

〈持続可能で期待に応えられる県立病院へ〉

経営のあり方検討（経営形態見直し等）、コロナ後遺症外来の検討

⇨ 県立病院の経営形態を現行形態である地方公営企業法の全部適用を継続することに決定し、さらなる経営改善に取り組むとともに、令和 7 年 1 月に予定している総合病院と小児保健医療センターの統合に最大限注力しています。

⇨ 令和 5 年 3 月に、総合病院内に「コロナ後遺症外来」を開設しました。毎週水曜日 9:00~10:30 の完全予約制として、コロナ後遺症にお悩みの方の診療を行っています。（令和 5 年 6 月末時点受診実績:40 人）



〈より良い医療・在宅療養サービスの提供〉〈ケアの充実〉

地域包括ケアシステムの充実、ACP の普及・推進など

⇨ 安全に診療情報や在宅療養支援情報を関係機関で共有するシステム「びわ湖あさがおネット」について、保健所等の関係職員への周知・説明など、普及促進につとめています。



⇨ 令和 5 年 1 月に滋賀県とアルフレッサ株式会社が、滋賀県における全世代型地域包括ケアシステムの推進等に向けた取組を相互に連携、協力して進めることを目的として連携協定を締結しました。

⇨ 引き続き「医療福祉の地域創造会議」(※)の活動を実施する中で、ACPも含め、本人の意思が尊重された在宅療養・在宅看取りの支援体制づくりと、県民が望む「死」の在り方やそれまでの生き方について考える機運醸成を行っています。

※主に医療福祉サービス関係者が会員となり、つながりを基盤に地域の支えあいの中で社会的支援を必要とする人たちをつつみこむ「滋賀モデル」を推進するために設立した会議。

〈湖北医療圏等の病院機能再編〉

⇨ 湖北圏域地域医療構想調整会議を開催し、湖北圏域の目指す医療提供体制や、2025 年以降における地域医療構想等について議論をしています。

⇨ 長浜市が設置する病院再編にかかる長浜市立 2 病院経営形態検討委員会で、再編のあり方を検討しています。この委員会には、滋賀県からも委員として参画しています。

メンタルヘルスケアの充実

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1:からだところの健康づくり

〈認知症・フレイル対策の強化〉

⇨「レイカディア滋賀高齢者福祉プラン」に基づき、認知症予防・啓発、相談窓口、医療介護人材の育成、若年・軽度認知症施策、地域連携、権利擁護などの施策を包括的に実施しています。

〈こころの悩みに寄り添う対策の充実〉

自殺対策、ひきこもり家族の支援、各依存症対策など

⇨令和5年3月に「滋賀県自殺対策計画」を改定。新型コロナウイルス感染症による社会経済状況の変化や長期的影響への懸念等も踏まえ、自殺対策の一層の推進を図るための計画として改定しました。

⇨令和3年5月に開設した「滋賀県こころのサポートしが」におけるLINE相談を引き続き実施しています。

R3年度:友達登録者数2,110、のべ相談者数2,895

R4年度:友達登録者数4,157、のべ相談者数6,307



⇨男女共同参画センターにおいて、法律相談（離婚、DV、セクシャルハラスメントなど）を拡充して対応しています。また周囲に理解されにくい男性の悩みやDV（加害・被害）などについての男性からの相談を男性相談員（臨床心理士）が受け付ける「男性相談員による男性相談」も拡充して受け付けています。

⇨滋賀県ひきこもり支援センター（精神保健福祉センター内）において、本人や家族からの来所・電話相談対応、ひきこもりについての家族学習会や当事者学習会を行っています。

⇨各依存症対策としては、全県域が精神保健福祉センター、圏域ごとには県内各保健所を相談拠点機関として位置づけて相談を受け付けています。交流会やプログラム等についても、アディクション（依存症や嗜癖）セミナーやアディクション家族交流会、SARPP-G 集団プログラム（滋賀ギャンブル障がい回復プログラム）、Poco a poco（薬物依存症集団プログラム）、Pono（女性版薬物依存症集団プログラム）など、様々なケースごとに開催しています。

文化・芸術やスポーツを通じた元気づくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1:からだところの健康づくり



びわこマラソン 2023



〈文化財の保全と活用〉

新文化館(大津港)の設置検討の推進など

⇨令和9年度に「(仮称)新・琵琶湖文化館」を大津港で開館することを目指して準備を進めています。文化観光の拠点となるビジターセンター機能を柱の1つに掲げ、取り組んでいます。

⇨休館中の滋賀県立琵琶湖文化館の収蔵品を中心に、県内の地域と連携して積極的な展示公開を行っています。令和4年秋には野洲市、守山市と連携して野洲市歴史民俗博物館で展示を行い、関連講演会やギャラリートークも開催しました。

〈文化・芸術を育む環境づくり〉

障害がある人も高齢者も子育て中の人も楽しめる機会の提供、びわ湖ホールの大規模改修、文化芸術活動の支援など

⇨令和4年11月に、「アール・ブリュットネットワーク」が「アートと障害を考えるネットワーク」(障害のある人による美術表現を軸に、多様な表現や鑑賞のあり方の可能性を考え、ひいては共生社会の実現にも資する情報提供を行うことを目的とする。)として再スタートしました。令和5年2月には「アートと障害を考えるネットワークフォーラム2023」を開催しました。

⇨誰もが楽しめる文化芸術プログラムの開催(県内各地の文化施設において、障害の有無に関係なく誰もが楽しめる文化芸術プログラムの開催)や、情報保障の実施方法の発信に向けた動画の制作を進めています。



びわ湖ホール ホームページより

⇨これからも素晴らしい感動と体験を提供できるよう、滋賀県立芸術劇場「びわ湖ホール」では、長寿命化のための大規模改修を着々と実施しています。

⇨ コロナ禍において、感染拡大予防ガイドラインを守って文化芸術活動を実施される方に対し、施設使用料を支援する取組を行いました。

⇨ 滋賀県内で実施される事業で、地域にある美の資源を活用し、美の魅力発信につながる催し等の活動に補助を行っています。（「滋賀をみんなの美術館に」プロジェクト補助金）

〈令和7年（2025年）の国スポ・障スポ大会へ〉

競技力向上対策、次世代アスリートとボランティアの育成など

⇨ 国スポ・障スポの主会場、彦根総合スポーツ公園陸上競技場「平和堂HATOスタジアム」がオープンし、令和5年5月にオープン式典を開催しました。



⇨ アスリートや指導者と県内企業等との雇用関係の成立を支援する無料職業紹介所「SHIGAアスリートナビ」で、トップアスリートと企業のマッチングを促進しています。

⇨ 国スポで少年種別（中3～高3）の主力となる年代の子どもたちをターゲットエイジとして競技ごとに強化選手を指定し、重点的に強化を図っています。

⇨ 「次世代アスリートの発掘育成プロジェクト」として、今年度は滋賀レイキッズ第10期生の募集を行い、多くの子どもたち（小学5年生が対象）の応募がありました。

⇨ 滋賀県スポーツボランティアコミュニティサイト「ゲームコンダクターSHIGA」でボランティア情報を発信しており、ボランティアの募集や参加したい人の発掘を行っています。

〈スポーツを楽しむ環境づくり〉

新マラソン大会の実施、全国中学校駅伝の実施など

⇨ 「びわ湖毎日マラソン大会」の伝統を受け継ぎ、琵琶湖岸を走る新市民マラソン大会「びわ湖マラソン2023」を令和5年3月に開催しました。全国から7,000名を超えるランナーのエントリーがあり、多くの市民ランナーが早春の琵琶湖岸を駆け抜けました。また2,000名を超えるボランティアの皆さまに大会運営を支えていただきました。



⇨ 令和4年12月に、第30回全国中学校駅伝大会を希望が丘文化公園で開催しました。各都道府県の代表選手が駅伝日本一を目指して激走しました。

〈“近江の城 1300”の魅力発信〉

彦根城の世界遺産登録推進、「幻の安土城復元プロジェクト」の推進など



専用 web サイトより

◇令和 4 年度に推薦書素案(第 3 稿)、包括的保存管理計画素案(第 2 稿)を文化庁に提出、東京や米原市でシンポジウムの開催、滋賀県と彦根市による「彦根城の世界遺産登録推進に関する協定」の再締結など、彦根城の世界遺産登録に向けて、取り組んでいます。

◇「おして!世界遺産へ彦根城」(専用 web サイト)での発信など、彦根城の世界遺産登録に向けた情報発信に取り組んでいます。



◇「幻の安土城復元プロジェクト」を推進しています。令和 4 年度末には「特別史跡安土城跡整備基本計画」を策定し、この計画に基づき、令和 5 年度から特別史跡安土城跡調査・整備事業をスタートさせています。

令和 5 年 5 月には、大杉副知事がバチカンを訪問。「安土山図屏風」探索に向けた調査協力を依頼するため、文化教育省長官トレンティーノ・デ・メンドンサ枢機卿、国務省総務長官ペーニャ・パーラ大司教、図書館・文化館長ザーニ大司教に面会し知事の親書を手渡し、協力の確約をいただきました。



ペーニャ・パーラ総務長官



ザーニ図書館・文書館長

ひととすべての生き物、自然とのつながりづくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1:からだところの健康づくり

〈ひとと動物の豊かな関わり〉

犬猫とのふれあいの場づくりなど

◇適正飼養に向けたワークショップや元保護犬・猫とのエピソード等を募集した「うちの子写真展」など、人と動物、地域とが三方よしとなる社会の実現を目指す機運醸成に取り組んでいます。

〈生物多様性の保全〉

固有種の保全、淀川源流の森等を活用したエコツアーなど

◇侵略的外来水生植物や外来魚の駆除等の着実な推進による生態系の保全に引き続きつめています。

◇現行の「生物多様性しが戦略」の改定に着手しており、希少種の保全も含め、生物多様性の保全を進めていきます。

◇淀川源流の森などでエコツアーなどを実施するとともに、エコツアーのノウハウを地域の方と共有しています。

魅力ある公園づくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 1:からだところの健康づくり

⇨滋賀の公園のポテンシャルを生かし、魅力を向上させるため、県庁内で部局横断の「しがの公園魅力向上推進会議」を立ち上げ、具体的な取組について検討しています。

〈県営（都市・自然）公園の魅力向上〉

⇨令和5年4～5月の大型連休に、湖岸緑地の一部で駐車場とバーベキューを有料予約制とする社会実験を実施しました。



〈希望が丘文化公園の活性化〉



⇨希望が丘文化公園の活性化に向けて、施設の再整備・管理運営のあり方や効果的・効率的な事業展開の方向性をまとめた方針の策定を検討しています。

希望が丘文化公園青年の城

〈びわこ文化公園都市のにぎわい（つながり）創出〉

⇨令和5年4月に、びわこ文化公園内に、Park-PFI制度を活用してBBQ&カフェハウス「カフェボロンタ」がオープンしました。

⇨学生が中心となり、びわこ文化公園都市内の各施設が連携し、公園で読書を楽しんだり、芸術を気軽に楽しめる新たな公園の利用方法の提案として「屋外図書館」を開催しました。また大学と一緒にびわこ文化公園でマルシェを開催するなど、にぎわいの創出に取り組んでいます。

〈矢橋帰帆島の活性化〉

⇨矢橋帰帆島の淡海環境プラザの展示内容の更新や、帰帆島全体を活用した環境学習ツアーの実施を企画しています。（下水道を入り口とした環境学習推進事業）



安全・安心の社会づくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 4:「自分らしさ」が大切にされ、誰もが活躍できる共生社会づくり/政策 7:安全・安心な地域づくり



〈多文化共生社会の滋賀づくり（県内でも国際交流）〉

友好州省他とのローカル トゥ ローカル交流の促進（日中青少年交流等）、戦後 80 年戦没者追悼・慰霊、オーストリア共和国との連携など

⇨令和 5 年は友好姉妹関係米国・ミシガン州が友好 55 周年、中国・湖南省が 40 周年の節目の年にあたります。令和 5 年 11 月に実施予定の滋賀県・湖南省友好提携 40 周年記念事業に向けて湖南省との交流の活発化やプレ事業の実施等に取り組んでいます。ミシガン州についても日本・米国中西部会 第 53 回日米合同会議への参加や、ミシガン州からの友好親善使節団（グッド・ウイル・ミッション）の受入れ等に向けて準備をしています。

⇨コロナ禍でスタートしたオンライン交流をきっかけに令和 5 年 4 月に立命館守山高校とミシガン州の高校 2 校が教育提携を締結しました。「生徒及び教員の相互訪問及び相互交流」「共同の学びのプロジェクトにおける生徒間の協力」などに取り組めます。



⇨令和 5 年 5 月に中国湖南省の快樂老人報社（新聞社）、長沙快樂老人大学学長などが来県し、レイカディア大学の学生との意見交換や県内観光地を視察されました。滋賀県へのツアー造成に向けて検討いただいています。

⇨令和 5 年 3 月に、オーストリア・ウィーンで 3 年ぶりに開催されたオーストリア最大の旅行博に滋賀県が出展しました。

〈障害者差別のない共生社会づくり〉

多様な交流の場や居場所の創出、手話言語や情報コミュニケーションに関する条例の検討など

◇令和4年度に、人の尊厳を尊重した共生社会づくりを推進するため、企業関係者などを対象として「共生社会づくりのリーダー等養成研修」を新たに実施しました。

◇滋賀県手話言語や情報コミュニケーションに関する条例の制定に向け、障害者施策推進協議会や条例検討専門部会において条例案を検討しています。

〈地域防災力の強化〉

ハード・ソフト両面からの流域治水対策、地震・原子力災害・土砂災害対策、女性や外国人の参画

◇南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害や複合災害に備えるため、住民自らの避難行動に結びつく「しがマイ・タイムライン」の普及や、災害時の要配慮者の個別避難計画作成、地域の防災リーダーとなる人材育成、子どもの頃からの防災教育など、引き続き市町や関係機関と連携して、自助・共助による地域防災力の向上に取り組んでいます。

◇令和4年度近畿府県合同防災訓練において、県内の複数会場で34の訓練を実施しました。この中では、特にリアリティ(現実)を追求した実動訓練を実施しました。



◇令和4年11月に、国、長浜市、高島市と合同で関西電力の美浜発電所を対象に、地震に伴う全面緊急事態発生を想定した原子力防災訓練を実施しました。

◇防災対策において見落としがちな課題とその対応策について学び、これからの防災対策を考える啓発カード集「しが防災プラスワン～女性の視点と多様性～」を作成しました。



〈交通事故・犯罪防止対策の強化〉

◇人身安全関連事案やサイバーセキュリティ対策の強化等を行うために、令和5年度に警察官の増員を行いました。

◇通学路や生活道路を重点とした交通規制の見直し、老朽化の進んだ標識・横断歩道等の補修を推進しています。

◇高齢者の交通事故の発生が予測される地域を「思いやりゾーン」として設定し、高齢者世帯訪問による直接指導と夜光反射材の普及啓発、参加体験実践型の交通安全教育等の集中的な対策を実施しました。

◇運転技能自動評価システムを高度化し、高齢ドライバーの運転特性をより緻密に分析して、高

齢運転者の事故防止に活用しています。

⇨悲惨な交通事故を職場や地域ぐるみで防止する気運を高めるため、「滋賀県交通安全無事故・無違反運動」を実施しています。

⇨滋賀県子ども、女性、高齢者等を守る犯罪多発警報等発令制度（平成25年度～）に基づく犯罪多発警報・注意報の発令による注意喚起を行っています。

⇨特殊詐欺の対策として、犯人側からの連絡、いわゆる「アポ電話」を認知した際に、金融機関等の事業者に対して迅速に警戒情報を発信するオートコール事業に取り組んでいます。

⇨サイバー犯罪被害防止のために、児童や生徒を対象にしたサイバーセキュリティ教室（児童・生徒対象のサイバー犯罪被害防止教室）や事業者を対象としたセミナーを、参加体験型なども交えながら実施しています。

〈人権尊重の社会づくり〉

LGBTQ に関する理解促進など

⇨LGBT 等、多様な性についてのより一層の理解促進を図るため、県広報誌「ふれあいプラスワン」で特集記事を掲載するなど、人権尊重の視点からの情報発信、啓発を実施しています。

⇨令和5年度より、若い世代からのジェンダー平等推進事業として、「ジェンダー平等ミーティング」の中で、テーマのひとつとしてLGBTに関する理解を深める取組を行っています。



地域公共交通の充実

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策 6:人々の幸せと地域の健康を支える交通まちづくり



〈「(仮称) 滋賀地域交通ビジョン」づくり (県民参画で…)〉

⇨滋賀地域交通ビジョンづくりに向け、公共交通の現状および意向に関するアンケートを実施しました。



⇨滋賀の地域交通の姿をみんなで考える「SHIGA SMART ACCESS 2040s」Web プロモーションを開始しています。

⇨滋賀地域交通ビジョン骨子案を令和5年3月に策定。県民フォーラムをはじめ、様々な機会やツールを活用し、滋賀の目指す交通の姿について県民の皆さまから広く意見を聞き、ビジョンづくりを進めています。

〈滋賀の交通ネットワークの維持強化〉

バスをはじめ二次交通の充実、鉄道利用の促進、近江鉄道線の活性化と上下分離方式による経営改革など

⇨経路検索サービスに未対応だった県内市町のコミュニティバス路線の運行情報データを県で整備し、Google 検索が可能となりました。(GTFS データ整備)

⇨交通系 IC カード「ICOCA」を活用した ICOCA ポイントキャンペーンの実施や、駅と工業団地を結ぶ無料シャトルバス運行の実証実験を行い、鉄道の利用促進に取り組みました。

⇨近江鉄道については、県が法定協議会の事務局となり着実に議論を進めてきました。令和 6 年 4 月に「公有民営方式」による上下分離での運行をスタートさせることとなっており、鉄道事業資産を保有管理する「一般社団法人近江鉄道線管理機構」を令和 4 年 12 月に設立するなど、着実な準備を進めています。

⇨近江鉄道線の活性化については、近江鉄道、沿線市町等と連携し様々な取組をしています。令和 4 年 10 月 16 日には、沿線各地で開催する「ありがとうフェスタ 2022」にあわせて、近江鉄道が「全線無料デー」を実施。各地から予想を超える利用者でホームが埋め尽くされ、大盛況となりました。



〈バリアフリー化・デジタル化・スマート化の推進〉

オンデマンド交通や自転車交通の充実、次世代交通 (MaaS、自動運転等) の検討・実証実験



⇨市町のオンデマンド交通にかかる取組への支援を拡充しました。また電話や WEB での事前予約により、町内移動ができる乗合サービス「チョイソコリゅうおう」の運営など、市町と連携した取組を進めています。

⇨「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に基づき鉄軌道駅のバリアフリー化を推進しています。令和 4 年度は県も支援した JR 比良駅のバリアフリー整備が完了しました。

〈移動を支えあい交通をより良くするための税制（いわゆる交通税）の検討推進〉

⇨令和4年4月に滋賀県税制審議会から、地域公共交通を支えるための税制の導入可能性についての答申を受け、いわゆる交通税導入可能性も含め、引き続き滋賀県税制審議会等で議論しています。参加型税制の考え方に立ち、滋賀の目指すべき交通の姿とその財源づくりの一体的な検討を行っています。



社会資本の着実整備

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 5:暮らしを支え豊かにする基盤づくり/政策 6:人々の幸せと地域の健康を支える交通まちづくり



〈みち 府県と市町をつなぐ道路網の充実強化〉

国道1号や8号、161号等バイパス整備の推進、新名神高速道路等（スマートIC含む）整備の推進、名神名阪連絡道路の整備着手など

⇨「滋賀県道路整備アクションプログラム2023」に基づく整備を着実に進めています。

⇨国道1号栗東水口道路、国道8号野洲栗東バイパス、国道8号米原バイパス、国道161号小松拡幅、国道161号湖西道路（真野～坂本北）4車線化について、令和7年秋の開通予定に向け整備を進めています。

⇨多賀スマートインターチェンジ（下り線）が令和5年4月に開通、新名神（大津～城陽）については令和6年度開通、新名神大津スマートインターチェンジについても令和6年度開通に向け整備をするなど、新名神高速道路等（スマートIC含む）の整備を着実に推進しています。

⇨名神名阪連絡道路については、概略ルートの検討を進めるために令和4年度に有識者識者委員会を開催したほか、住民説明会やオープンハウス方式によりアンケートを実施しました。

〈みず 河川整備等〉

日野川や安曇川、姉川、高時川等河川整備の推進、大戸川ダム・瀬田川改修の推進、農業水利施設・基盤整備の着実実施など

◇河川整備計画に基づき整備を着実に推進しています。

◇大戸川ダム建設に伴う大津～信楽の県道付け替えが完了し、令和5年3月に開通しました。今後の大戸川ダム本体の建設事業に向けて地質調査を行っています。

◇農業水利施設・基盤整備については、引き続き「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を積極的に推進しています。



〈まち〉

都市計画基本方針に基づくまちづくりの推進など

◇区域マスタープランの策定に向けた基礎調査を計画的に進めています。令和4年度は、関係機関(彦根長浜圏域市町)と調整を行い、基礎調査を行うとともに、「滋賀県都市計画基本方針」に基づく区域マスタープラン等の検討を実施しました。

〈グリーンインフラの推進〉

「(仮称)滋賀のグリーンインフラ取組方針」の策定など



ヨシ等による琵琶湖の水質浄化(木浜内湖)

◇令和5年5月に、県がこれまで実施してきたグリーンインフラの事例集を作成しました。今年度、すべての施策にグリーンインフラの視点を導入するルールづくりを進めています。

ビワイチの推進

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策9:滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活力づくり



〈安全な通行空間の計画的整備〉

⇨「ビワイチ」低速コースの整備(196km)が令和4年度に完了しました。今後、上級コースの整備を進めていきます。



〈「サイクリストにやさしい宿」の普及〉

⇨滋賀県を訪れるサイクリストの皆さまが快適に安心して宿泊できる施設を「滋賀県サイクリストにやさしい宿」として認定しており、認定や普及を進めています。令和5年7月時点で53か所を認定しています。

〈関連商品・サービスの開発〉

⇨令和4年10月「井筒屋」によるビワイチ弁当の販売開始、11月にアウトドアショップ「コネクト」(堅田)がビワイチ T シャツを販売。また、クラブハリエのビワイチバームを、ビワイチの日式典参加者へ提供いただくなど、関連商品・サービスの開発が進んでいます。

コロナ禍からの経済回復の支援

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策8:経営基盤の強化と次世代の産業の創出/政策9:滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活力づくり/政策10:持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮



中小企業

〈小規模事業者支援〉

⇨小規模事業者が策定する滋賀の魅力(しがの資源)を活用した新たな取組(新商品市場化・販路開拓)に関する計画の実現に必要な経費の一部を補助しています。(滋賀の魅力を活用するちいさな企業新事業応援補助金)

⇨令和5年1月にゼロゼロ融資の借換資金を創設する等、制度融資を通じて中小企業の資金繰り支援を行っています。

〈中小企業活性化推進条例の総括・検証〉

⇨令和4年度は「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の施行後10年を契機とし、中小企業活性化施策の総括・検証を行うとともに、今後の取組の展開について検討を行いました。この検討のため、アンケート等のほか県内の中小企業・小規模事業者を中心に企業訪問を

実施し、現状、課題を含め様々なご意見をお伺いしました。

商工業

〈地場産業の技術力と発信力の強化〉

◇平成 29 年度設置の「あり方懇話会」での検討を踏まえ、整備を進めてきた滋賀県工業技術総合センター信楽窯業技術試験場の新庁舎が開所しました。令和 4 年 10 月に甲賀市が開催する六古窯サミットに合わせて開所式を開催しました。



◇滋賀県の伝統的工芸品等の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く伝えるとともに、新たなファンの獲得のため、展示、販売、実演を含めた体験会を実施しています。(滋賀県モノづくり・匠の技展開催事業)

◇地場産事業者等とデザイナーのマッチングを行い、両者が取り組む商品開発や販路開拓を伴走支援するとともに、事業者およびデザイナーの資質向上等に向けた支援を行っています。(近江のデザイナーマッチング事業)

◇シガリズム体験で、地場産業のものづくり体験を取り入れたコンテンツを創設し、発信しています。



〈社会課題を解決するビジネス（イノベーション）の創出など〉



◇滋賀県をフィールドに実証実験を行う事業者等を支援しています。県内への実証実験の呼び込みと伴走支援を行い、CO₂ネットゼロや DX 等につながる近未来の技術・サービスの実証と社会実装に取り組んでいます。(近未来技術等社会実装推進事業)

◇新たな海外展開の取組にチャレンジする県内中小企業の支援を行っています。海外への新たな販路を開拓するための事業や海外への新たな拠点の進出、海外拠点の多角化を目指す事業を対象に支援を行っています。(海外展開チャレンジ支援事業補助金)

◇各業界で事業者支援を行う中小企業団体中央会によるDX・GX関連事業を推進することにより、小規模事業者等の生産性向上・人材確保・販路開拓等の経営課題の解決を図ることができるよう支援しています。

〈スタートアップ支援（テックグランプリ等）〉

◇滋賀テックプランター発の新規法人が令和 4 年度に 3 件生まれ、平成 28 年度からの累積で 12 件となりました。「滋賀テックプランングランプリ」は第 7 回を令和 4 年 7 月に開催、ファイナリストに選出された 9 チームによる熱いプレゼンテーションが展開されました。



⇨地域の社会的課題の解決に繋がる事業を起業する方を対象に、起業のための伴走支援と事業費への助成を通して、効果的な起業を促進し、社会的課題をビジネスで解決することで地方創生にも繋げることを目指しています。

〈事業承継の推進〉

⇨滋賀県事業承継ネットワークと国の事業承継・引継ぎ支援センターの連携により、事業者の事業承継計画の策定等を支援しています。令和4年度はコロナ禍の状況が落ち着き始め、事業承継計画の策定件数が令和3年度に比べ大幅に増加しました。(令和4年度:19件←令和3年度:8件)

⇨事業者が円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業(売上確保のための新たな商品開発・生産性向上のための設備投資)等について補助を行っています。

農業

〈農業のスマート化と6次産業化〉

⇨集落営農組織等を対象にスマート農業技術(ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業)や機械操作技術を活用できる新たな人材を確保・育成するための連続講座を開催しています。(集落営農人材育成事業)

⇨農業者のデータに基づく農業の実践を支援しています。(しがのスマート農業技術実装支援強化事業)



⇨6次産業化をさらに発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観などの農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者や地元企業など多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出する「農山漁村発イノベーション」の取組を支援しています。また、この取組のうち観光農園等をシガリズム体験のコンテンツ創設に結びつけ発信しています。



6次産業化・農山漁村発イノベーションのイメージ

〈環境こだわり農業の進化(オーガニック農業の拡大)〉

⇨オーガニック野菜の新規就農希望者やオーガニック野菜を新たに部門導入したい方に、オーガニック野菜生産に関する事業計画の策定支援、体験研修の支援、ネットワーク構築を支援する事業に取り組んでいます。(オーガニック野菜担い手確保・育成事業)

⇨環境こだわり農業を推進するための啓発資材を制作・作成し、学校給食提供時など、食育を通じて、環境こだわり農業の理解促進を目指す取組を進めています。(「環境こだわり農業」理解

促進事業)

⇨令和4年10月に県と19市町が共同で「滋賀県みどりの食料システム基本計画」を全国で最初に策定しました(農林水産省が推進し令和4年に策定された「みどりの食料システム法」に基づく)。これに基づき全国で初となる「グリーンファーマー」2者の認定も行いました。

〈近江米新品種の完成〉

⇨「みずかがみ」以来、10年ぶりの近江米新品種を育成しました。名称を募集した結果、令和5年2月に「きらみずき」に決定しました。令和5年度の試験栽培を経て、令和6年度に本格デビューできるよう取り組んでいます。



〈近江のいちご「みおしずく」等園芸作物の振興〉



⇨5年の歳月をかけた滋賀県初のオリジナルいちご品種「みおしずく」が令和3年に誕生しました。令和4年度に試験販売を開始し、現在、生産拡大に取り組んでいます。

〈健康効果を前面に出した近江の茶のPR〉

⇨「近江の茶」については、特に健康志向に対応したカフェインレス等のオーガニック茶をブランド化し、首都圏や海外での販路開拓に向けて取り組んでいます。

〈ネオニコチノイド系殺虫剤等の影響研究〉

⇨令和4年度よりネオニコチノイド系殺虫剤等の影響についての調査を実施しています。

地域特産

〈「未来の養蚕創造プロジェクト」・「発酵産業プロジェクト」の推進〉

⇨養蚕生産安定に向けた技術支援を実施しています。また、シガリズム体験のコンテンツの1つとして養蚕から真綿づくり体験を創設し、発信しています。

⇨発酵産業の成長を促進する商品・サービス開発や認知拡大・販路拡大、学びの推進の取組に対して支援を行っています。(「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業)

⇨株式会社平和堂と協力して県内発酵事業者を集めて、東京ビッグサイトで開催された”日本の食品”輸出 EXPO(エクスポ)に出展しました。

⇨滋賀県産の農畜水産物・加工品の台湾への輸出促進につながるよう、台湾バイヤーと県内の生産者等との商談・交流の機会を創出しました。今年度も9月に台湾で開催するテストマーケティング(台湾フェア)に向け現在準備を進めています。



〈淡水真珠の振興〉



◇水産試験場において、母貝の生産に向けた技術支援、協力を行っています。またシガリズム体験のコンテンツの一つとして「びわ湖パール」核入れ体験やネックレスづくり体験を創設し、発信しています。

水産業

〈資源管理の徹底と販売促進の強化による「儲かる漁業」づくり〉

◇令和4年4月に開発した「湖(うみ)レコ(滋賀県漁獲報告システム)」の本格運用を開始しています。

◇令和5年5月に遊漁の電子手帖 FiShiga (フィシガ) をオープン。漁場ルールを WEB ページで公表し漁業と遊漁の漁場利用の適性化と琵琶湖の生産力を生かした県民活動の活性化を目指しています。



◇令和4年度に、「水産技術相談窓口」を水産試験場に新設し、既存漁法の効率化や新規漁法の開発、漁獲物の鮮度向上など技術面から漁業者を支援しています。

〈漁業協同組合の統合推進〉

◇県一漁協合併に向けて取り組んできた合併検討協議会(各漁協組合長で構成)が、令和5年5月に合併推進協議会に移行。行政も参画し、漁協の合併と県漁連の包括承継に向けて検討を行っています。

〈びわ湖の伝統漁法の継承〉

◇ベテラン漁師の漁法のマニュアル化を実施し、令和5年3月に発行しました。

畜産業

〈近江牛等の振興(ブランド力強化と販売促進、防疫対策の徹底)、「動物の福祉(アニマルウェルフェア)」に配慮した畜産業への挑戦開始〉



◇マーケットを意識した”滋賀県生まれ 滋賀県育ち”近江牛づくりを推進。和牛繁殖雌牛を改良する取組に対する支援を引き続き行っています。

◇家畜の快適性(アニマルウェルフェア)や環境に配慮した安全・安心の“三方よし”の「近江牛生産」を推進するため、コンセプトブックとロゴマークの作成を進めています。また牛、人、社会の健康を意識した”三方よし”の近江牛生産の取組や PR 活動に対して支援を行っています。

⇨防疫対策については、飼養衛生管理基準遵守の徹底指導と、特定家畜伝染病が発生した場合の防疫体制の構築等を図っており、令和4年度に県内で「高病原性鳥インフルエンザ」が発生した際には、関係機関および関係団体のご協力を得ながら迅速な防疫措置を行いました。



観光業

〈新しい旅「シガリズム」の発信〉



⇨令和4年8月にシガリズム体験販売サイトを開始しました。滋賀ならではのツーリズム、その地域、その時期にしかできない特別な体験「シガリズム体験」の提供に取り組んでいます。令和4年度は67のコンテンツを創出しました。

〈JR デスティネーションキャンペーンの誘致〉

⇨JR デスティネーションキャンペーンの滋賀県への誘致を目指して、情報収集等に取り組んでいます。

滋賀の活カづくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策9：滋賀ならではのツーリズム「シガリズム」の推進と地域の活カづくり



内外情勢調査会で滋賀の取組を発信

〈大阪・関西万博への参画〉

⇨令和5年3月に「大阪・関西万博 滋賀県基本計画」を策定しました。参画を通じ、滋賀県の認知度向上、観光客や関係人口の増加、商機拡大等を目指します。



⇨具体的には、関西広域連合が建設する「関西パビリオン」への滋賀県ブース(イメージ図参照)の出展準備を進めているほか、令和5年4月には部局横断チームを設置し、催事の検討を行っています。また、次代を担う多くの子どもたちが万博に参画できる取組も検討しています。



滋賀県ブース イメージ図

〈DXによる関係人口の創出〉

デジタルプラットフォームやコミュニティ通貨の活用など

⇨令和4年7月にデジタル地域通貨「ビワコ」のサービスを開始しました。アプリ内で使用する「コイン」のやりとりを通じ、滋賀に関心を寄せる人・滋賀を巡る人を増やし、地域の賑わいづくりにつなげていきます。

〈人口減少地域の創生支援〉

米原駅や敦賀駅等の強みを活かした賑わい創出など

⇨JR敦賀駅や北陸新幹線車内等における情報発信に向けて取り組んでいます。

⇨「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」（米原市を中心に彦根市、長浜市、高島市および観光関連団体で構成）が実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援しています。

〈ワーケーションの推進〉

近江ゆかりの企業と連携した逆参勤交代など

⇨ワーケーションで宿泊施設を利用した人に割引するなどのプラン（シガリズムワーケーションプラン）の造成に取り組む宿泊施設に支援を行いました。



〈フィルムコミッション機能の充実〉

滋賀ゆかりの作品の映画化支援など

⇨滋賀県を舞台とした映画「湖の女たち」や「翔んで埼玉～琵琶湖より愛を込めて」（いずれも令和5年11月公開予定）の映画化支援や、滋賀での映画撮影（「線は、僕を描く」など）の支援を実施しています。

〈首都圏等での情報発信の充実〉

「ここ滋賀」の充実強化、海外メディアへの発信強化など

⇨東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」が令和4年4月にリニューアルオープン。10月に開館5周年を迎え、令和5年1月には来館者200万人を達成しました。新商品・テストマーケティングの「COCOトライ」コーナーを新設し、県内事業者の商品発信や商品開発を支援するなど、新たな取組も加えながら充実強化を図っています。

⇨首都圏での販路開拓を希望する滋賀県内の事業者を対象に、首都圏バイヤーに商品情報等を提供し、個別商談会の実施やバイヤー等による商品評価、専門家による伴走支援など、参加事業者のステージに応じたプログラムの実施に向け、取り組んでいます。

⇨令和5年2月、フォーリンプレスセンターを活用し、外国メディアおよび外国大使館関係者を

対象に、知事によるオンライン記者会見を実施しました。琵琶湖を中心とした本県の強みや世界とのつながり、「琵琶湖システム」や地域公共交通の維持など、滋賀県の取組を発信しました。

〈女性活躍・ダイバーシティの推進〉



⇨令和3年度にオープンしたG-NETしが「女性の起業応援センター」を中心に、女性の起業トータルサポート事業を推進しています。女性の起業支援セミナー、オンラインマルシェ、ビズ・チャレンジ相談、オンライン起業相談など、様々なプログラムを実施しています。

⇨子育てや介護など、様々な家庭の事情等の理由により、外で働くことが困難な女性の働き方のひとつとして、在宅ワークを普及するとともに、在宅ワーカーを活用したい事業者とのマッチングの機会を提供する事業を進めています。

次世代の滋賀の産業づくり

〈基本構想実施計画での位置づけ〉政策8：経営基盤の強化と次世代の産業の創出

〈工業技術センターの機能強化〉

東北部でのCO₂ネットゼロ推進など

⇨東北部工業技術センター（彦根市・長浜市）のJR米原駅前への移転統合に向けた整備を進めています。令和7年度中の供用開始を目指しておりZEBReady 認証(※)以上の施設整備を行っていくこととしています。

※建物で消費するエネルギー量を、建築物省エネ法で定める基準値に対して、50%以上削減することができる建物

⇨工業技術総合センターに「デジタル高速無線通信・EMC 評価ラボ」の整備を開始しました（令和6年度から供用開始予定）。EMC 試験とWi-Fi 無線通信の同時評価ができる環境整備は、国内の公設試験研究機関では初めてで、これにより工場のスマート化に対応した無線通信機能を持つ各種機器の開発を加速させます。



(現状) 県工業技術総合センターの電波暗室



改修後のEMC評価ラボイメージ

〈テクノカレッジの再編検討〉

⇨テクノカレッジのあり方について、職業能力開発審議会等で議論を行っています。入校率の低い訓練科についての定員の縮小や、訓練科の統廃合や、「デジタル人材の育成」「在職者に対す

る技能向上訓練の充実・拡充（リスキリング・スキルアップ）」「職業系高等学校や高等専門学校との連携強化」に取り組むこと等のご意見をいただき、これらを踏まえて検討しています。

〈世界の潮流（ゲームチェンジ）を踏まえた産業創造（誘致）〉

◇ デジタル、省エネ、再エネ等の分野で、新たな成長産業が生み出されるとともに、情報通信、物流産業の立地や県内での事業展開が、他産業を支え発展させる状況となっていることから、その潮流に乗り遅れることのないよう、製造業に加え情報通信業等の幅広い分野を視野に入れた産業誘致戦略の策定を進めています。

◇ デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援に取り組んでいます。（立地企業に対する賃料等の支援）

琵琶湖の保全再生

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 11 :琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用/政策 13:持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力



〈びわ湖版のSDGs「MLGs」(マザーレイクゴールズ)の推進〉



観光客や釣り人はじめすべての人びとと連携した取組の強化など

⇨令和4年9月に学術的な見地から琵琶湖および流域の環境と社会の状態について評価したMLGs 評価報告書『シン・びわ湖なう 2022』を公表しました。

⇨令和5年6月に「外来魚有効利用釣り大会」を大津港で開催しました。この大会は県と(公財)日本釣振興会滋賀県支部が共同で実施しており、釣りを通して琵琶湖に触れるとともに琵琶湖の生態系の保全に協力いただくイベントです。大会当日に釣り上げられた外来魚は、回収のうえ堆肥化し、野菜などを育てる肥料として有効利用します。

⇨「滋賀セブンの森」活動(県・守山市・セブンイレブン記念財団、淡海を守る釣り人の会)として、湖畔の清掃活動や小さな自然再生活動などを定期的に行っています。令和4年7月の活動には約450名の方の参加がありました。

⇨公式サイト「MLGs WEB」を通じて情報発信を行っています。執筆者の多くは県内外の大学生・高校生の皆さんで、若い世代が、既に地域で進められている、持続可能な社会・MLGsの達成につながる様々な取組に接する機会となっています。



〈「びわ活」の推進〉

「びわ湖の日」の強化、下流域との共感による「びわ活」推進、琵琶湖の価値再発見など

⇒「びわ湖の日」PR 動画の「#びわ湖の日があるから」や、びわ活ガイド等を活用しながら、「びわ湖の日」をきっかけとした琵琶湖との関わり方を紹介し、活動を促進しています。

⇒次世代とともに取り組む琵琶湖の魅力・情報発信プロジェクト「NEXT BIWAKO CREATORS」では、県内外の大学生等 13名の若者が、琵琶湖岸でのフィールドワークや動画作成を通して、それぞれの感じた琵琶湖の魅力や琵琶湖への想いを県のびわ活公式Instagramにて発信します。



⇒関西広域連合で開催した「琵琶湖・淀川流域シンポジウム」で、MLGsの取組などをPRしました。

〈外来動植物対策の強化〉

外来魚等の駆除徹底、水草の刈り取り、除去、ビジネス利用など

⇒漁業者による有害外来魚の効率的な駆除により、令和4年度は計画の85トンを上回る97.3トンの外来魚を駆除しました。



⇒オオバナミズキンバイ等の侵略的外来水生植物については、徹底した駆除と巡回・監視に取り組んだ結果、生育面積はピークであった平成28年度末の約35haから大きく減少し、令和元年度以降は低密度な状態を維持しています。

⇒緊急性や公共性の高い場所における重点的な水草の刈取りや、対象エリアの水草除去を進めています。令和4年度南湖の水草の繁茂量は落ち着いている状況であり、被覆面積は最も広かった平成26年から27年頃と比較すると2分の1程度となっています。

⇒県では、刈り取った水草や、たい肥化した水草を試験・研究用もしくは事業用に提供しています。



⇒水環境保全にかかる優れた技術やコンセプトに裏打ちされた製品・サービスを「びわコプロダクツ」として選定する取組を令和4年から実施しており、琵琶湖の水草を用いた商品も選定されています。

〈内湖の再生〉

ヨシ群落保全と活用、ビオトープの整備など

⇒水産基盤整備やヨシ群落造成・育成事業に取り組んでおり、ヨシ群落の面積は、令和4年度に

約 265ha にまで回復しています。

⇨早崎内湖再生事業として、北区では通年での湛水および生物環境調査を実施しています。令和 4 年度には整備計画の見直しを行い、南区について現在整備方針の決定に向けて検討をしています。ヨシ等の生育が確認されるとともに、かつて早崎内湖をびわ湖最大の産卵場としていたゲンゴロウブナ等の産卵も確認されています。

⇨令和 4 年に観察会「下物ビオトープ～水だいたい抜く～」を実施しました。ナマズやウキゴリ、琵琶湖固有種のニゴロブナ等が確認されました。

〈「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定実現と発信強化〉

⇨令和4年7月に「琵琶湖システム」が世界農業遺産に認定されました。令和4年11月には、ベトナム・ドンタップ省から「琵琶湖システム」について視察団が来県されました。令和5年5月にはイタリア・ローマで世界農業遺産認定証授与式があり、滋賀県を代表して大杉副知事が出席しました。



⇨小学生が環境学習やびわ湖フローティングスクールの事前学習等で活用する「びわ湖システム」デジタルブック教材を制作しました。また小中学生等向けプロモーション映像（動画コンテンツ）、テレビ番組の制作を進めており、琵琶湖や県産農水産物の発信強化に取り組んでいます。

やまの健康 2. 0

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 10:持続可能な農林水産業の確立と農山漁村の多面的価値の発揮/政策 11:琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用/政策 13:持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力



〈生業（林業）の成長産業化〉

県産材の利用促進（公共建築物の木造木質化等）、主伐・再造林（少花粉苗）の推進など

⇨令和 5 年 3 月に「滋賀県県産材の利用の促進に関する条例」が制定され、令和 5 年 4 月に

琵琶湖環境部に「びわ湖材流通推進課」を新設し、県産材のより一層の利用促進を行うための体制整備をしました。

⇨びわ湖材の利用に精通した建築士等の育成に向けたセミナーや、市町等の建築関係部署や木造建築を検討されている事業者に対する助言等を行う事業を進めています。



⇨主伐・再造林について、令和 7 年度までに年間 50ha を目標とし、少花粉スギ・ヒノキへの植え替えに対する支援の強化や低コスト再造林技術の普及に取り組んでいます。

⇨少花粉スギや少花粉ヒノキの種子生産を県内の採種園（甲賀市油日）で進めています。

〈森林整備〉

ゾーン分け（奥地人工林の天然林化、里山の保全と活用等）など

⇨適切なゾーニングを行うために令和 4 年度から航空レーザ計測による森林解析を進めています。



〈農山村活性化（暮らし・遊び・学び・文化）〉

関係人口の創出、木育の推進、「森のようちえん」の普及など

⇨農山村の活性化や新たな価値の創造を目的に、中山間地域と企業・大学・高校・NPO 等が協働活動を行う「しがのふるさと支え合いプロジェクト」を推進しています。



⇨農山村の新生活様式サポート事業として、農山村移住情報「新しい滋賀の農山村ぐらし」を発信しています。

⇨「やまの健康」モデル地区等において、プロジェクトを実施する団体に対して、交付金や外部専門家による助言等による支援を行うとともに、農山村の魅力都市部へ届けるため、これまでのモデル地域の取組成果をイベント開催や SNS 等を通じて情報発信しました。

⇨令和 5 年 4 月に「つなぐ『しが木育』指針」を策定しました。近江富士花緑公園内の既存施設を活用した「しが木育」の拠点となる木育施設の整備に向けて検討を進めています。



⇨木育のビジネス化に取り組む団体へ支援を行っています。

⇨「森のようちえん」をはじめとする、森林など、自然を活用した自然保育に取り組む団体を認定する「しが自然保育認定制度」を推進しています。令和 5 年 3 月末で 10 団体を認定、随時団体を募集しています。

〈“植樹祭のレガシー”づくり〉

企業等と連携した森づくり(価値づくり)など

⇨脱炭素や森林空間活用など、多様化する企業ニーズと山側のシーズをマッチングする取組を進めています。

地域循環型社会の構築

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策12 :気候変動への対応と環境負荷の低減/政策 13:持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

〈地域循環型エネルギーの創出と活用〉〈サーキュラーエコノミー〉

リサイクルの促進、プラスチックごみ・フードロス対策の強化、びわ湖のマイクロプラスチック対策など

⇨事業者による取組事例を「滋賀県ごみ減量・資源化情報サイト」で発信しています。

⇨プラごみおよび食品ロス削減等ごみの減量につながる先進的な活動や取組を支援する補助金の対象を令和5年度より拡充(営利法人も対象)しました。

⇨フードエコプロジェクトを推進しており、「三方よし!!でフードエコ推奨店」の登録店舗数が増加しています。(飲食店・宿泊施設 141 店舗、小売店 168 店舗、令和4年度末)



⇨味の素株式会社と地域食堂が協力して取り組む、フードロス削減と年代を超えた地域コミュニティ創出に向けた実証実験(全国初)に「ピワコ」が活用されることになりました。

⇨琵琶湖環境にかかる庁内連携研究として、琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と情報発信に関する研究を行い、研究成果をプラスチックごみの発生抑制に向けた効果的な啓発施策等につなげることであります。

〈バイオマス資源の循環〉

下水汚泥のコンポスト化など

⇨令和4年度より下水汚泥等の有効利用に関する調査研究を進めています。

⇨高島浄化センターでは令和5年度の供用開始を目指して、下水汚泥コンポスト化施設を整備中です。湖南中部浄化センターでは下水汚泥燃料化施設の整備を進めています。

【琵琶湖湖南中部浄化センター 整備】



汚泥消化施設イメージ



汚泥燃料化施設イメージ

CO₂ネットゼロ

〈基本構想実施計画での位置づけ〉

政策 12 : 気候変動への対応と環境負荷の低減/政策 13: 持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力



〈ゲームチェンジ (ライフスタイル・地域づくりの転換)〉

ムーブメント創出 (取組の見える化、びわ湖カーボンクレジット活用等)、省エネ・再エネの更なる推進、次世代自動車・超小型モビリティの普及、モデル地域づくり (ネットゼロビレッジ等) など

⇨ 令和 4 年 3 月に策定した「滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」に基づく施策を推進しています。12 月にはしが CO₂ ネットゼロムーブメントの賛同者を中心に参画いただく産学官金民連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を発足しました。



⇨ 令和 4 年 11 月に、CO₂ ネットゼロに向けた取組の見える化と情報交流のためのウェブサイト「ゼロナビしが」をオープンし、省エネ効果の見える化シミュレーションやウェブサイト上で情報交換ができるようになりました。

⇨ 令和 4 年 12 月に県の制度として「びわ湖カーボンクレジット登録制度」を設けました。また中小企業や家庭での小口の CO₂ 削減量を県が取りまとめて、カーボンクレジットとして販売できるようにする「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」が J-クレジット制度の登録を受けました。

⇨ 令和 4 年 5 月に、自治体では国内初となる滋賀県サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) を発行しました。50 億円の発行に対して約 10 倍のオーダーがあり即日完売となりました。令和 5 年度も引き続き発行します。

⇨事業所における計画的な省エネルギー化・再生可能エネルギー導入を促進するため、(公財)滋賀県産業支援プラザによるワンストップ支援(無料省エネ診断、設備導入の補助、省エネ等伴走支援など)を行っています。

⇨令和5年度に既存住宅における断熱改修や省エネ化、太陽光発電の導入など、家のスマート化を加速する新たな支援制度をはじめました。



⇨温室効果ガスの排出量が少ない次世代自動車(EV,PHV,FCV)の導入に対して支援を行っています。

⇨県内3か所(彦根、日野、竜王)をネットゼロヴィレッジのモデル地区として、それぞれ取組を進めています。

〈脱炭素先行地域でのチャレンジ〉

市町、企業、大学等との共創など

⇨県内2市(米原、湖南)が「脱炭素先行地域」として環境省より選定され、プロジェクトを進めています。(市・企業・県で共同提案)

〈再生可能エネルギーの更なる普及〉

再生可能エネルギーの更なる普及、太陽光パネルのリユース・リサイクル等の検討、ゼロ円ソーラー(PPAモデル)の積極導入、VPP(仮想発電所)の検討など

⇨県本庁舎、合同庁舎、警察署などを対象として太陽光発電設備導入可能性等の調査を行っています。

⇨「PPA等の普及促進」「初期費用ゼロ」で太陽光発電設備の導入を支援しています。

⇨びわこ文化公園都市立地施設を対象に、PPAモデル等と再エネの面的利用を組み合わせた、再エネ電力地産地消のための事業化に向けた基本計画の策定を進めています。

よりよき自治の追求

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策5：暮らしを支え豊かにする基盤づくり



第17回税制審議会



第4回死生懇話会

〈滋賀が誇る図書館の機能とネットワークの充実〉

デジタル化とバリアフリー化・ネットワークの充実強化（企業や大学、学校、市町立の図書館と県立図書館の連携強化）、（仮称）「しがこどもとしょかん」の設置検討

⇨令和5年1月に県立図書館のシステムを刷新し、アーカイブを充実させるとともにスマホ対応を可能としました。

⇨令和3年度末に策定した「滋賀県読書バリアフリー計画」に基づき、啓発や図書購入などの環境整備を進めています。

⇨（仮称）「しがこどもとしょかん」の設置検討については、現在、就学前の図書環境の調査に向けた準備を行うなど、検討、調査を行っています。

〈届ける広報とみんなで熟議の滋賀県政〉

県民の声の可視化（ビッグデータ活用）、広報誌のデジタル化、死生懇話会や税制審議会等での議論活発化など

⇨令和4年10月に、滋賀県デジタル広報誌「web滋賀プラスワン」の運用を開始しました。

⇨ホームページにおいて、可視化・分析の取組の紹介を始めました。令和4年度はコロナ禍における知事への手紙の受付件数と新型コロナウイルス感染者数の推移を可視化し、手紙の内容を分析する試みを行いました。





⇨行政としても、「死」を真正面から考えることで、限りある「生」をより一層充実させるためのヒントを得ようと令和2年に設置した「死生懇話会」については、令和5年2月に県立美術館においてトークイベント「美術作品から見る死生観」、令和5年3月には「第4回死生懇話会」を開催するなど、多くの方にご参加いただき、考える時間を共有できる取組を進めています。

⇨税制審議会については、令和4年度は2回開催し、産業廃棄物税のあり方や、滋賀地域交通ビジョンと「参加型税制」について議論を行いました。

⇨滋賀の未来や、滋賀で暮らす幸せなどについて、県民の皆さんが自由な意見交換を行う基本構想タウンミーティング（しが2030トーク）を開催しました。



県政 150 周年から一歩

公文書の適正管理と公開、県史編纂事業の着実な推進



公文書館での企画展

⇨「滋賀県公文書等の管理に関する条例」（令和2年4月施行）に基づく公文書の適正な管理を進めています。滋賀県立公文書館においては、歴史公文書等の公開、各種企画展示、デジタル展示も行っています。歴史公文書を検索できる「滋賀県立公文書館所蔵資料検索システム」の運用も行っています。

⇨令和5年2月に「滋賀県史編さん大綱」を策定、令和5年5月には第1回「滋賀県史編さん会議」を開催しました。県史編さん作業を進めるとともに、県史にかかる展示の企画や情報誌の刊行を開始し、情報発信を行っていきます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

〈基本構想実施計画での位置づけ〉 政策5：暮らしを支え豊かにする基盤づくり

〈“手のひらスマート県庁”の実現〉

“スマホでカンタン!お手元で”行政手続き（ワンストップ・ワンスオンリー）、公金収納方法の多様化・デジタル化、デジタル・ディバイド（情報格差）の解消など

⇨行政手続きがスマホ等で可能となるよう、県における各種行政手続きの電子化を進めています。（プレジャーポート適合証の交付請求、介護支援専門員研修受講料、動物取扱責任者研修受講料、不動産鑑定業者登録申請手数料、畜産商免許申請手数料などの電子手続化を行います）

た。)

⇨令和 5 年度から県税の収納チャンネルを大幅に見直し、キャッシュレス納税（電子納付）を拡充し、ほぼすべての税目で「スマートフォン決済アプリ」や「地方税お支払サイト」からの納付が可能となりました。

⇨日常生活の中でデジタルに不慣れな方に対し、スマートフォンの基本的な操作方法などをアドバイスする「おうみデジタル活用サポーター」を設けました。



⇨県庁内では、デジタル人材育成研修に取り組んでおり、令和 4 年度より 3 年間の計画で DX 推進チャレンジャーの養成を行っています。

行財政基盤の強化

〈県政経営改革方針の策定〉

財政の持続可能性の確保（収支見通し等）、県民視点・デジタルファーストからの業務再設計、EBPM の確立（データサイエンス活用等）、県有地（施設）の有効活用など

⇨令和 5 年 3 月に「滋賀県行政経営方針 2023-2026～対話と共感、共創で築く県民主役の県政の実現のために～」を策定しました。持続可能な財政基盤の確立を前提として、『業務の見直し・効率化によるヒト・財源のシフト』と『県庁を担うひとつづくり』に重点的に取り組んでいきます。

⇨令和 4 年度は全庁的に業務見直しに取り組みました。手順書を作成して見直し項目の洗い出しを行い、業務の必要性やデジタル技術の活用などの視点から見直しを進めています。

⇨EBPM の推進については、各課からのデータ収集・整備、分析手法、分析結果の評価等、データ分析に係る相談等に助言・支援を行う「EBPMに係るデータ分析・研究 支援検討会」を滋賀大学データサイエンス学部と連携して実施しています。

⇨県庁西側の県有地を一体的に活用して、医療福祉拠点として、在宅医療福祉等を推進するための医療福祉センター機能、人材養成機能の一体的整備に着手しました。

〈健康経営・ダイバーシティの推進〉

柔軟な働き方の検討など

⇨在宅勤務制度およびサテライトオフィス勤務制度のさらなる活用促進などにより、柔軟な働き方を推進しています。

IV.大きな役割とつながり

大きな役割

関西広域連合長としての主な活動

令和4年12月に関西広域連合長への就任が決定し、大きな役割を担うことになりました。関西広域連合は、滋賀県を含む2府6県4市、12の自治体で構成され、人口は約2,200万人、面積は3万5千平方キロメートルの日本で初めて唯一の府県域を超えた広域自治体です。

その長を務めることに重責を感じるとともに、時代やエリアを俯瞰し、視野を広げ、施策や取組をつくっていくこと、関西広域連合での取組が、滋賀県の発展や深化に繋がるよう、そして、水系が繋がる関西はもちろん、北陸圏や中部圏との連携もさらに構築していきたいと考え、活動しています。

また、令和5年5月に全国知事会副会長に就任するほか、全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダーとしても引き続き活動しています。

関西広域連合長としての活動

令和4年

12月 関西広域連合長に就任

第149回関西広域連合委員会における広域連合長選挙で、滋賀県三日月知事が3代目広域連合長に就任することに決定。



12月15日 2025年日本国際博覧会協会理事会

初出席。理事就任の挨拶。



12月15日 北陸新幹線建設促進同盟会等5団体による要望活動

北陸新幹線の1日も早い全線開業に向け、関西広域連合長が関係府県および関係団体と中央要請を実施。

12月16日 大阪・関西万博の要望活動

岸田総理大臣に万博を関西各地へのゲートウェイにしたいと意気込みをお伝えした。また岡田万博担当大臣、西村経済産業大臣などへ要望書をお渡しした。



令和5年

1月26日 関西経済界との意見交換会

地方分権・広域行政の推進や、大阪・関西万博の推進などについて意見交換。

2月9日 関西財界セミナー

関西がアジアのオープンイノベーション拠点として成長するための方策などについて意見交換。



3月23日 EXPO2025 関西観光推進協議会の設立

万博の開催を契機として「万博会場から地域へ」というテーマを共有し、広域観光を促進することを通じて、万博開催の効果を関西一円に波及させるため、官民一体となって「万博プラス関西観光推進事業」実施の推進母体として、設立。

3月26日 文化庁京都移転祝賀の集い

明治以来初めての中央省庁の本格移転となる文化庁京都移転祝賀の集いに出席。

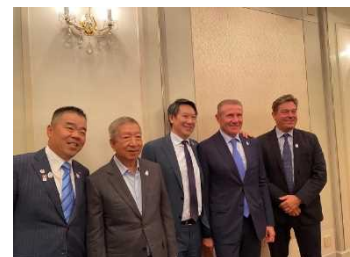


4月13日 大阪・関西万博起工式

万博の成功に向け、関係者と連携・協力して準備を進めていく決意を新たに。

5月22日 WMG2027 セミナー

ワールドマスタースゲームズ 2027 関西大会の成功に向けて、IMGA 会長のセルゲイ・ブブカ氏らとともに出席。



6月20日 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望

大阪・関西万博について、大阪府市や関係団体とともに、国などに対して要望。

さらなるつながり

協定などの締結、連携

県と民間企業等がそれぞれの資源やノウハウを有効に活用し、その相乗効果によって取組の深化や社会課題の解決を図ろうと、これまでもたくさんの民間企業、団体等と協定を締結し、連携関係のもと取組を進めてきました。あらゆる力を合わせ、共に創っていく枠組みを引き続き大切に、さらなるつながりを創っています。

〈3期目就任後に締結した協定等〉

令和4年

9月5日 西日本電信電話株式会社

「大規模災害時における道路啓開や通信設備等の復旧に係る相互連携・協力に関する覚書」

9月12日 株式会社京滋マツダ「災害時等における環境性能車両の提供に関する協定」

10月6日 株式会社クラッソーネ「空家等の除却促進に関する連携協定」

10月28日 伊藤忠商事株式会社「滋賀県と伊藤忠商事株式会社との社会貢献連携協定」

10月31日 滋賀三菱自動車販売株式会社、三菱自動車工業株式会社

「災害時における電動車両等の支援に関する協定」

12月20日 日本ケロッグ合同会社「滋賀県と日本ケロッグ合同会社との包括的連携協定」



令和5年

3月7日 滋賀県電気工事工業組合「CO2ネットゼロ社会づくりに関する協定」

5月11日 摺見寺、近江八幡市、東近江市「特別史跡安土城跡調査・整備事業に関する覚書」

5月13日 彦根市「彦根城の世界遺産登録推進に関する協定」

6月9日 株式会社SCREENホールディングス、株式会社滋賀銀行

「サステナビリティ向上に資する脱炭素化に関する協定」

6月15日 株式会社トヨタレンタリース滋賀「大規模災害時等における車両提供に関する協定」



など

滋賀県人会とのつながり

全国各地で、滋賀県出身の方や滋賀県にゆかりがある方が集まり「滋賀県人会」をつくり、それぞれに交流を深め、活動をされています。こうした活動を心強く感じるとともに、つながりやご縁を大切に思い、各地に出張した際などは、できる限り滋賀県人会の皆さまとの交流の機会を持たせていただいています。

滋賀県にお越しの皆さまに
県の取組をご紹介

R4.10
鳥取県人会



R5.6
全国滋賀県人会連合会



R5.5
岩手県人会



R4.9
名古屋県人会



R5.6
埼玉県人会



知見を得る交流（有識者との意見交換）

「滋賀県基本構想」の計画期間であり、SDGsの目標達成期限である2030年、あるいはその先を見据えた視点を持つこと、また、コロナ禍での価値観の変容、様々に変化する社会情勢のなか、新たに顕在化した課題や世界の潮流も踏まえた方向性を考えるにあたっての知見を得るために、引き続き、国内外で活躍される皆様と意見交換の機会を持たせていただいています。

期日	有識者名など
令和4年8月	<u>ラスムス・S・ピーターゼン氏</u> （サステイニア CEO） 「ネットゼロ社会実現に向けて」
9月	<u>鷲田 清一氏</u> （哲学者／元 大阪大学 総長）「哲学カフェ」
11月	<u>山極 壽一氏</u> （総合地球学研究所 所長／前京都大学 総長）「新しい社会のつくり方」
12月	<u>末吉 竹二郎氏</u> （国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問）「COP27 で議論されたこと」
令和5年1月	<u>鷲田 清一氏</u> （哲学者／元大阪大学 総長） <u>内田 樹氏</u> （思想家／神戸女学院大学 名誉教授） 「『新しい豊かさ研究会』をどのように進めていくか」
	<u>宇野 重規氏</u> （東京大学社会科学研究所 教授）「民主主義のつくり方」
2月	<u>エイモリ・B・ロビンズ氏</u> （ロッキーマウンテン研究所 名誉会長）「自然資本の経済」 <u>末吉 竹二郎氏</u> （国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問） 「気候変動（COP27）、生物多様性（COP15）」
4月	<u>塩田 浩平氏</u> （元 滋賀医科大学 学長） 「こころの健康（メンタルヘルス）について」
6月	<u>吉田 太郎氏</u> （元 長野県庁／元 東京都庁）「持続可能なこれからの食と農のあり方」 <u>藤井 一至氏</u> （森林総研 主任研究員） 「土がわたしたちに教えてくれるもの」

V. 今後の方針

滋賀県基本構想実施計画に掲げた政策を着実に推進し、「健康しが」を目指すために、令和6年度の予算編成に向けた方針を定めました。

令和6年度に向けた施策構築の方針

～みんなで描き、ともに創る「健康しが」推進方針～



現状認識

- ▶ **世界では**気候変動による異常気象の多発、生物多様性の損失、インフレの継続、ロシアのウクライナ侵略、生成AIの急速な普及といった技術革新などによる**社会・経済構造の大きな変化**。
- ▶ **国内では物価高**や物流の2024年問題、少子高齢化の進展等がもたらす**担い手不足**。
- ▶ 人と人とのつながりの希薄化、孤独・孤立、メンタルヘルスの問題、自身や家族の老いなど、**先行きや社会生活への不安**、生きづらさや孤独感を感じ、**社会との関わり方で苦しむ子ども・若者**の不登校、自殺の増加。
- ▶ 社会・経済環境は、**未来志向の経営革新**や起業の活性化、スマート農業の導入など、**前向きな変化**。
- ▶ 訪日外国人の増加や国際交流の再開、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催を控えて**世界から注目される関西**など、**世界を意識した動き**が不可欠。
- ▶ お金やモノ以外の「**新しい豊かさ**」の**重要性の再認識**。県内外、海外に滋賀の魅力を発信し、地域の活性化につなげる好機。
- ▶ 生物多様性の損失を止め、社会活動において**生物多様性への配慮**を広める取組推進の必要性。
- ▶ 社会構造と価値観が変容する中で、改めて「豊かさ」や「幸せ」を考え、社会のあり方に向き合い、子ども・若者が夢と希望とともに歩む未来を展望し、行動に移す**重要な分岐点**。



こうした認識のもと

令和6年度に向けては、以下の**5つの施策**と**2つの重点テーマ**に沿った施策構築を進めていきます。

施策の柱

子ども・子ども・子ども

ひとづくり

安全・安心の社会基盤と健康づくり

持続可能な経済・社会づくり

自然環境や生物多様性の保全・再生



重点テーマ

県北部地域の振興

大阪・関西万博 や わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ
開催への着実な取組推進とレガシーの創出

